

2章 島しょ地域の定住に関する現状と課題



本章では、東京島しょ地域と類似した条件を持つ自治体と東京島しょ地域の居住環境の整理を行い、その傾向を把握する。

また、自治体アンケート調査、移住（定住）意向調査の結果から、自治体における定住促進に関する現状、島外居住者の島しょ地域への移住（定住）意向に関する現状を明らかにし、課題を整理する。

2-1 東京島しょ地域に類似した条件をもつ地域の状況

全国島しょ部の中でも、東京島しょ地域に類似する条件にある自治体を抽出し、その状況について離島統計年報を基に整理した。

1) 抽出条件

自治体の規模や地理的条件等により、東京島しょ地域に類似する条件にある自治体を抽出した。

＜基礎条件＞下記の条件をすべて満たす自治体を抽出

- 「離島統計年報」(日本離島センター、2010-2012) に記載のある自治体
- 自治体の行政区域が島しょ部のみで構成されている自治体
※沖縄本島等に行政区域が含まれる自治体は含まない
- 当該自治体に属する島全体の人口が1万人未満であること

＜分類条件＞

- 上記の基礎条件を満たす自治体を人口規模により、「大・中・小」に分類し、整理を行う
※人口は平成22年国勢調査時点を基準としている

大規模：人口5千人以上1万人未満の自治体
中規模：人口1千人以上5千人未満の自治体
小規模：人口1千人未満の自治体

図表 2-1 類似自治体の規模別分類

「大規模」に含まれる自治体 計：8自治体	「中規模」に含まれる自治体 計：20自治体	「小規模」に含まれる自治体 計：12自治体
<東京都>大島町、八丈町 <広島県>大崎上島町 <愛媛県>上島町 <鹿児島県>瀬戸内町、喜界町、与論町 <沖縄県>久米島村	<東京都>新島村、神津島村、三宅村、小笠原村 <北海道>奥尻町、礼文町、利尻町、利尻富士町 <島根県>海士町、西ノ島町 <香川県>直島町 <長崎県>小値賀町 <大分県>姫島村 <沖縄県>伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、竹富町、与那国町	<東京都>利島村、御蔵島村、青ヶ島村 <新潟県>粟島浦村 <島根県>知夫村 <鹿児島県>三島村、十島村 <沖縄県>渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、北大東村

2) 分類ごとの地域の状況

抽出した東京島しょ地域に類似した条件をもつ地域の状況を分類ごとに整理した。

図表 2-2 規模別にみた類似自治体の平均値

社会構造			
年齢別人口割合 (平成22年10月)	年少人口	生産人口	老年人口
大規模	12.1%	54.4%	33.5%
中規模	12.4%	57.2%	30.4%
小規模	13.9%	58.0%	28.1%
出生数	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大規模	61人/自治体	58人/自治体	55人/自治体
中規模	21人/自治体	21人/自治体	20人/自治体
小規模	3人/自治体	6人/自治体	5人/自治体
人口増減	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大規模	-123人/自治体	-122人/自治体	-106人/自治体
中規模	-47人/自治体	-31人/自治体	-37人/自治体
小規模	-10人/自治体	-13人/自治体	1人/自治体
人口増加率	平成20年度	平成21年度	平成22年度
大規模	-1.5%	-1.5%	-1.3%
中規模	-1.8%	-1.2%	-1.4%
小規模	-1.9%	-2.4%	0.1%
産業構造			
産業分類別 就業者数割合 (平成22年10月)	第一次	第二次	第三次
大規模	17.2%	19.4%	63.5%
中規模	22.0%	16.8%	61.2%
小規模	15.5%	19.1%	65.4%

出典：離島統計年報（公益財団法人 日本離島センター）をもとに算出

※人口増加率（%）：（各年度の人口増加数/各年度の4月1日現在の人口）×100

※年齢別人口および産業分類別就業者数は平成22年国勢調査、その他の人口は住民基本台帳をもとに算出

年齢別人口については、人口規模の大きさにかかわらず、どの自治体においても老年人口は3割前後と高齢化が進んでおり、出生数については、「大規模」の自治体で50人～60人程度、「中規模」の自治体で20人程度、「小規模」の自治体で5人程度となっている。

また、人口増減・人口増加率についても、マイナスになっているところが多く、減少傾向にある。産業分類別の就業者数割合については、全国の割合（第一次産業4%、第二次産業24%、第三次産業72%）に比べ、第一次産業が多い結果となっている。

減少傾向の人口動態、第一次産業が比較的多い産業構造については、自治体の大小にかかわらず同様の傾向が見られる。

2-2 東京島しょ地域での居住状況

各種統計資料等を参考に東京島しょ地域の各自治体における居住の状況を整理した。使用した資料、算出方法等は以下の通りである。

<出典、算出方法>

- ・総面積（平成25年10月時点）：東京都総務局「東京都区市町村別の面積について」
- ・総人口、男女別人口（平成26年1月時点）：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
- ・出生数（平成22年度）：公益財団法人 日本離島センター「2012離島統計年報」
- ・人口増加率（平成22年度）：公益財団法人 日本離島センター「2012離島統計年報」をもとに算出（人口増加率（%）＝年度の人口増加数／年度の4月1日現在の人口×100）
- ・人口密度（平成26年1月時点）：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
- ・世帯数・世帯あたり人員（平成26年1月時点）：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
- ・年齢別人口（平成22年度）：公益財団法人 日本離島センター「2012離島統計年報」をもとに算出
- ・人口動態（平成22年度）：公益財団法人 日本離島センター「2012離島統計年報」
- ・地価公示（平成25年1月1日）：東京都財務局「平成25年地価公示価格」
- ・空き家実態調査実施・空き家件数（平成26年7月時点）：本調査研究自治体アンケート調査より
- ・産業別人口割合（平成22年度）：公益財団法人 日本離島センター「2012離島統計年報」をもとに算出
- ・製造業（平成24年2月1日）：東京都総務局「2011東京の工業 経済センサスー活動調査」
- ・卸小売業（平成24年2月1日）：経済産業省「経済センサスー活動調査」
- ・医療施設（平成24年10月1日現在）：東京都福祉保健局「東京都の医療施設（平成24年）」
- ・教育施設（平成25年5月1日現在）：東京都総務局「学校基本調査報告（平成25年度）」
- ・福祉施設（平成26年5月1日現在）：東京都福祉保健局「社会福祉施設等一覧」
- ・インターネット環境（平成26年7月実施）：本調査研究自治体アンケート調査より
- ・災害時応援協定（平成26年7月実施）：本調査研究自治体アンケート調査より
- ・運輸（平成24年）：東京都総務局「東京都統計年鑑（平成24年）」
- ・交通アクセス（平成26年11月現在）：各町村ホームページ等

1) 大島町(伊豆大島)

図表 2-3 大島町の居住に関するデータ

自治体名	大島町	島名称	大島
総面積	91.06 km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 8,305 人 (男女別人口) 男 4,203 人 女 4,102 人	出生数 (3 カ年平均)	61 人
増加率・人口密度	(人口増加率) - 1.3 % (人口密度) 96 人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 4,789 戸 (1 世帯あたり人員) 1.7 人		
年齢別人口	(年少人口数) 989 人 (割合) 11.7 %	(生産年齢人口数) 4,792 人 (割合) 56.6 %	(老年人口数) 2,680 人 (割合) 31.7 %
人口動態	(転入人口) 457 人	(転出人口) 487 人	(増減) - 30 人
居住状況			
地価	(地価公示) 12 千円/m ²		
空き家	(空き家実態調査実施) なし (空き家件数) -		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 7.1 %	(第二次) 16.0 %	(第三次) 76.7 %
製造業	(製造業事業所数) 22 (製造品出荷額) 108,862 万円		
卸小売業	(卸小売事業所数) 136 (年間販売額) 4,967 百万円		
生活基盤			
医療施設	(病院数) - (診療所数) 4 (歯科診療所数) 5 (島内での診療科目) 内科、眼科、歯科、耳鼻咽喉科、精神科、小児科、産婦人科		
教育施設	(小学校数) 3 校 (中学校数) 3 校 (高等学校数) 2 校		
福祉施設	(老人福祉施設数) 1 (介護老人福祉施設) (保育所数) 5		
インターネット環境	(種類) ADSL、光ファイバー		
災害時応援協定	(協定) あり		
運輸	(大島空港旅客数) 29,497 人/年 *東京愛らんどシャトルの旅客数は含まない (乗降船人員) 368,790 人/年 (元町港、岡田港、波浮港の合計)		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京(竹芝)～大島、神奈川(横浜)～大島、静岡(熱海)～大島、神奈川(久里浜)～大島 【空路】全日空：東京(羽田)～大島 新中央航空：東京(調布)～大島 東邦航空(東京愛らんどシャトル)：青ヶ島・八丈島・御蔵島・三宅島・大島・利島		

2) 利島村 (利島)

図表 2-4 利島村の居住に関するデータ

自治体名	利島村	島名称	利島
総面積	4.12 km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 306 人 (男女別人口) 男 166 人 女 140 人	出生数 (3 カ年平均)	3 人
増加率・人口密度	(人口増加率) 1.3 % (人口密度) 70 人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 169 戸 (1 世帯あたり人員) 1.8 人		
年齢別人口	(年少人口数) 46 人 (割合) 13.5 %	(生産年齢人口数) 225 人 (割合) 66.0 %	(老年人口数) 69 人 (割合) 20.2 %
人口動態	(転入人口) 37 人	(転出人口) 30 人	(増減) 7 人
居住状況			
地価	(地価公示) —		
空き家	(空き家実態調査実施) なし (空き家件数) —		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 17.5 %	(第二次) 26.0 %	(第三次) 55.7 %
製造業	(製造業事業所数) 3 (製造品出荷額) —		
卸小売業	(卸小売事業所数) 7 (年間販売額) 152 百万円		
生活基盤			
医療施設	(病院数) — (診療所数) 1 (歯科診療所数) — (島内での診療科目) 総合診療		
教育施設	(小学校数) 1 校 (中学校数) 1 校 (高等学校数) —		
福祉施設	(老人福祉施設数) 1 (老人福祉センター (A型)) (保育所数) 1		
インターネット環境	(種類) ADSL		
災害時応援協定	(協定) あり		
運輸	(乗降船人員) 12,926 人/年 *東京愛らんどシャトルの旅客数は含まない		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京 (竹芝) ~ 利島、神奈川 (横浜 棧橋) ~ 利島、 下田 ~ 利島 神新汽船：静岡 (下田) ~ 利島 【空路】東邦航空 (東京愛らんどシャトル)：青ヶ島・八丈島・御蔵島・ 三宅島・大島・利島		

3) 新島村(新島・式根島)

図表 2-5 新島村の居住に関するデータ

自治体名	新島村	島名称	新島・式根島
総面積	27.83km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 2,933人 (男女別人口) 男1,410人 女1,523人	出生数 (3カ年平均)	15人
増加率・人口密度	((人口増加率) - 1.1% (人口密度) 105人/km ²)		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 1,378戸 (1世帯あたり人員) 2.1人		
年齢別人口	(年少人口数) 333人 (割合) 11.6%	(生産年齢人口数) 1,556人 (割合) 54.0%	(老年人口数) 994人 (割合) 34.5%
人口動態	(転入人口) 134人	(転出人口) 144人	(増減) - 10人
居住状況			
地価	(地価公示) 7千円/m ²		
空き家	(空き家実態調査実施) あり (空き家件数) 約70件		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 6.9%	(第二次) 19.3%	(第三次) 72.7%
製造業	(製造業事業所数) 17 (製造品出荷額) 53,849万円		
卸小売業	(卸小売事業所数) 51 (年間販売額) 2,170百万円		
生活基盤			
医療施設	(病院数) - (診療所数) 4 (歯科診療所数) - (島内での診療科目) 内科、眼科、歯科、皮膚科、耳鼻咽喉科、精神科、小児科		
教育施設	(小学校数) 2校 (中学校数) 2校 (高等学校数) 1校		
福祉施設	(老人福祉施設数) 1(介護老人福祉施設) (保育所数) 2		
インターネット環境	(種類) ADSL		
災害時応援協定	(協定) なし		
運輸	(新島空港旅客数) 27,112人/年 (乗降船人員) 51,098人/年		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京(竹芝)～新島、神奈川(横浜棧橋)～新島 神新汽船：静岡(下田)～新島 【空路】新中央航空：東京(調布)～新島		

4) 神津島村 (神津島)

図表 2-6 神津島村の居住に関するデータ

自治体名	神津島村	島名称	神津島
総面積	18.87 km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 1,971 人 (男女別人口) 男 1,003 人 女 968 人	出生数 (3カ年平均)	14 人
増加率・人口密度	(人口増加率) -1.7% (人口密度) 104 人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 868 戸 (1世帯あたり人員) 2.3 人		
年齢別人口	(年少人口数) 277 人 (割合) 14.7%	(生産年齢人口数) 1,094 人 (割合) 57.9%	(老年人口数) 518 人 (割合) 27.4%
人口動態	(転入人口) 93 人	(転出人口) 94 人	(増減) -1 人
居住状況			
地価	(地価公示) 7 千円/m ²		
空き家	(空き家実態調査実施) なし (空き家件数) 約 15 件		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 15.3%	(第二次) 14.7%	(第三次) 69.6%
製造業	(製造業事業所数) 8 (製造品出荷額) 21,982 万円		
卸小売業	(卸小売事業所数) 38 (年間販売額) 2,547 百万円		
生活基盤			
医療施設	(病院数) 1 (診療所数) 2 (歯科診療所数) 1 (島内での診療科目) 歯科、総合診療		
教育施設	(小学校数) 1 校 (中学校数) 1 校 (高等学校数) 1 校		
福祉施設	(老人福祉施設数) 1 (介護老人福祉施設) (保育所数) 1		
インターネット環境	(種類) ADSL		
災害時応援協定	(協定) あり		
運輸	(神津島空港旅客数) 19,794 人/年 (乗降船人員) 43,910 人/年		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京 (竹芝) ~ 神津島、静岡 (下田) ~ 神津島 【空路】新中央航空：東京 (調布) ~ 神津島		

5) 三宅村(三宅島)

図表 2-7 三宅村の居住に関するデータ

自治体名	三宅村	島名称	三宅島
総面積	55.5km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 2,738人 (男女別人口) 男1,476人 女1,262人	出生数 (3カ年平均)	18人
増加率・人口密度	(人口増加率) -1.7% (人口密度) 49人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 1,750戸 (1世帯あたり人員) 1.6人		
年齢別人口	(年少人口数) 188人 (割合) 7.0%	(生産年齢人口数) 1,536人 (割合) 57.4%	(老年人口数) 940人 (割合) 35.1%
人口動態	(転入人口) 195人	(転出人口) 201人	(増減) -6人
居住状況			
地価	(地価公示) 9千円/m ²		
空き家	(空き家実態調査実施) あり (空き家件数) 2件		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 7.0%	(第二次) 21.1%	(第三次) 69.2%
製造業	(製造業事業所数) 5 (製造品出荷額) 3,719万円		
卸小売業	(卸小売事業所数) 20 (年間販売額) 1,121百万円		
生活基盤			
医療施設	(病院数) 一 (診療所数) 2 (歯科診療所数) 2 (島内での診療科目) 内科、外科、歯科		
教育施設	(小学校数) 1校 (中学校数) 1校 (高等学校数) 1校		
福祉施設	(老人福祉施設数) 1(介護老人福祉施設) (保育所数) 1		
インターネット環境	(種類) 光ファイバー		
災害時応援協定	(協定) なし		
運輸	(三宅島空港旅客数) 6,225人/年 *東京愛らんどシャトルの旅客数は含まない (乗降船人員) 30,858人/年		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京(竹芝)～三宅島 【空路】新中央航空：東京(調布)～三宅島 東邦航空(東京愛らんどシャトル)：青ヶ島・八丈島・御蔵島・三宅島・大島・利島		

6) 御蔵島村(御蔵島)

図表 2-8 御蔵島村の居住に関するデータ

自治体名	御蔵島村	島名称	御蔵島
総面積	20.58 km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 315人 (男女別人口) 男171人 女144人	出生数 (3カ年平均)	11人
増加率・人口密度	(人口増加率) 0.7% (人口密度) 15人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 173戸 (1世帯あたり人員) 1.8人		
年齢別人口	(年少人口数) 61人 (割合) 17.5%	(生産年齢人口数) 239人 (割合) 68.7%	(老年人口数) 48人 (割合) 13.8%
人口動態	(転入人口) 30人	(転出人口) 32人	(増減) -2人
居住状況			
地価	(地価公示) —		
空き家	(空き家実態調査実施) なし (空き家件数) —		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 2.6%	(第二次) 29.5%	(第三次) 63.7%
製造業	(製造業事業所数) — (製造品出荷額) —		
卸小売業	(卸小売事業所数) 4 (年間販売額) —* *事業所数が少ない場合、事業所の秘匿が漏れる恐れがあるとして年間販売額を公表していない。		
生活基盤			
医療施設	(病院数) — (診療所数) 1 (歯科診療所数) — (島内での診療科目) 内科、外科、小児科		
教育施設	(小学校数) 1校 (中学校数) 1校 (高等学校数) —		
福祉施設	(老人福祉施設数) — (保育所数) 1(へき地保育所)		
インターネット環境	(種類) ADSL		
災害時応援協定	(協定) あり		
運輸	(乗降船人員) 13,984人/年 *東京愛らんどシャトルの旅客数は含まない		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京(竹芝)～御蔵島 【空路】新中央航空：東京(調布)～神津島 東邦航空(東京愛らんどシャトル)：青ヶ島・八丈島・御蔵島・三宅島・大島・利島		

7) 八丈町(八丈島)

図表 2-9 八丈町の居住に関するデータ

自治体名	八丈町	島名称	八丈島
総面積	72.62km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 8,016人 (男女別人口) 男3,959人 女4,057人	出生数 (3カ年平均)	47人
増加率・人口密度	(人口増加率) -1.4% (人口密度) 110人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 4,499戸 (1世帯あたり人員) 1.8人		
年齢別人口	(年少人口数) 957人 (割合) 11.6%	(生産年齢人口数) 4,629人 (割合) 56.2%	(老年人口数) 2,643人 (割合) 32.1%
人口動態	(転入人口) 388人	(転出人口) 408人	(増減) -20人
居住状況			
地価	(地価公示) 10千円/m ²		
空き家	(空き家実態調査実施) なし (空き家件数) -		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 17.0%	(第二次) 18.1%	(第三次) 64.8%
製造業	(製造業事業所数) 31 (製造品出荷額) 184,394万円		
卸小売業	(卸小売事業所数) 100 (年間販売額) 7,102百万円		
生活基盤			
医療施設	(病院数) 1 (診療所数) 3 (歯科診療所数) 6 (島内での診療科目) 内科、外科、眼科、歯科、皮膚科、耳鼻咽喉科、精神科、小児科、産婦人科		
教育施設	(小学校数) 3校 (中学校数) 3校 (高等学校数) 1校		
福祉施設	(老人福祉施設数) 2(介護老人福祉施設1、養護老人ホーム1) (保育所数) 4		
インターネット環境	(種類) ADSL、光ファイバー		
災害時応援協定	(協定) なし		
運輸	(八丈島空港旅客数) 188,767人/年 *東京愛らんどシャトルの旅客数は含まない (乗降船人員) 25,459人/年(神湊港、八重根港の合計)		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京～八丈島 【空路】全日空：東京～八丈島 東邦航空(東京愛らんどシャトル)：青ヶ島・八丈島・御蔵島・三宅島・大島・利島		

8) 青ヶ島村(青ヶ島)

図表 2-10 青ヶ島村の居住に関するデータ

自治体名	青ヶ島村	島名称	青ヶ島
総面積	5.98 km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 170人 (男女別人口) 男98人 女72人	出生数 (3カ年平均)	1人
増加率・人口密度	(人口増加率) 2.4% (人口密度) 28人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 109戸 (1世帯あたり人員) 1.6人		
年齢別人口	(年少人口数) 35人 (割合) 17.4%	(生産年齢人口数) 144人 (割合) 71.6%	(老年人口数) 21人 (割合) 10.4%
人口動態	(転入人口) 32人	(転出人口) 28人	(増減) 4人
居住状況			
地価	(地価公示)―		
空き家	(空き家実態調査実施) なし (空き家件数)―		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 5.0%	(第二次) 34.5%	(第三次) 58.3%
製造業	(製造業事業所数) 1 (製造品出荷額)―		
卸小売業	(卸小売事業所数) 2 (年間販売額)―* *事業所数が少ない場合、事業所の秘匿が漏れる恐れがあるとして年間販売額を公表していない。		
生活基盤			
医療施設	(病院数)― (診療所数) 1 (歯科診療所数)― (島内での診療科目) 内科		
教育施設	(小学校数) 1校 (中学校数) 1校 (高等学校数)―		
福祉施設	(老人福祉施設数)― (保育所数) 1(へき地保育所)		
インターネット環境	(種類) ADSL		
災害時応援協定	(協定) あり		
運輸	(乗降船人員) 1,138人/年 *東京愛らんどシャトルの旅客数は含まない		
交通アクセス	【海路】東海汽船：東京～八丈島 伊豆諸島開発(還住丸)：八丈島～青ヶ島 【空路】全日空：東京～八丈島 東邦航空(東京愛らんどシャトル)：青ヶ島・八丈島・御蔵島・三宅島・大島・利島		

9) 小笠原村 (父島・母島)

図表 2-11 小笠原村の居住に関するデータ

自治体名	小笠原村	島名称	父島・母島
総面積	104.41 km ²		
社会構造			
総人口	(総人口) 2,584人 (男女別人口) 男1,448人 女1,136人	出生数 (3カ年平均)	36人
増加率・人口密度	(人口増加率) -0.8% (人口密度) 25人/km ²		
世帯数・世帯人員	(世帯数) 1,458戸 (1世帯あたり人員) 1.8人		
年齢別人口	(年少人口数) 420人 (割合) 17.7%	(生産年齢人口数) 1,698人 (割合) 71.6%	(老年人口数) 253人 (割合) 10.7%
人口動態	(転入人口) 283人	(転出人口) 325人	(増減) -42人
居住状況			
地価	(地価公示) 40千円/m ²		
空き家	(空き家実態調査実施) なし (空き家件数) —		
産業構造			
産業別人口割合	(第一次) 7.2%	(第二次) 15.7%	(第三次) 76.9%
製造業	(製造業事業所数) 8 (製造品出荷額) 7,368万円		
卸小売業	(卸小売事業所数) 22 (年間販売額) 1,794百万円		
生活基盤			
医療施設	(病院数) — (診療所数) 3 (歯科診療所数) 1 (島内での診療科目) 内科、外科、眼科、歯科、皮膚科、耳鼻咽喉科、精神科、小児科、産婦人科		
教育施設	(小学校数) 2校 (中学校数) 2校 (高等学校数) 1校		
福祉施設	(老人福祉施設数) 1(有料老人ホーム) (保育所数) 1		
インターネット環境	(種類) 光ファイバー		
災害時応援協定	(協定) あり		
運輸	(乗降船人員) 201,471人/年(二見港、沖港の合計)		
交通アクセス	【海路】小笠原海運：(おがさわら丸) 東京(竹芝)～父島、(ははじま丸) 父島～母島		

10) 東京島しょ地域の傾向

社会構造については、類似団体と比べ「小規模」では年少・生産年齢人口が多いものの、「大規模」では同程度、「中規模」では神津島村、小笠原村以外は高齢人口が多くなっている。また、出生数については、大島町、御蔵島村、小笠原村以外は類似団体と比べ少なくなっている。人口増加率については、「小規模」ではプラスとなっているが、それ以外の自治体においてはマイナスとなっている。

居住状況については、空き家実態調査を行っているのが新島村と三宅村のみになっており、自治体内の居住状況の実態について把握している自治体は少数となっている。

産業構造については、類似自治体と比べ「中規模」、「大規模」では三次産業従事者の比率が高い自治体が多く、世界遺産となった小笠原諸島をはじめ、離島の魅力を活かした観光産業を主としている自治体が多いことが伺える。また一方で、「小規模」では二次産業従事者の割合が高くなっており、東京島しょ地域内でも産業構造の違いはある。

生活基盤については、全自治体に診療所は設置されているが、病院については病床数の関係から八丈町に設置されているのみとなっている。教育施設については、全自治体に小・中学校は設置されている一方で、高等学校については、利島村、御蔵島村、青ヶ島村の小規模離島には設置されていない。また、インターネット環境についても、大島町、三宅村、八丈町、小笠原村には光ファイバーが開通しており、その他の自治体においてもADSL回線は運用されている。

運輸・交通アクセスでは、空港旅客数と乗降船人員を合計した年間の旅客をみると、最も多い大島町が約40万人、次いで八丈町、小笠原村が約20万人、新島村が約8万人、神津島村が約6万人、三宅村が約4万人、御蔵島村、利島村が約1万人で続いている。最も少ない青ヶ島村は約1,000人となっている。

自治体規模や地勢は、定住促進策を考える上で重要な要素となるが、前述のように全国の類似自治体の人口動態や産業構造は、自治体の大小にかかわらず同様の傾向を示している。したがって、以降の事例調査等においては、上記の東京島しょ地域の特性を踏まえつつ、自治体規模や地勢よりも、定住促進策の有効性に着目して調査研究を進めた。

2-3 定住に関する現状認識と課題

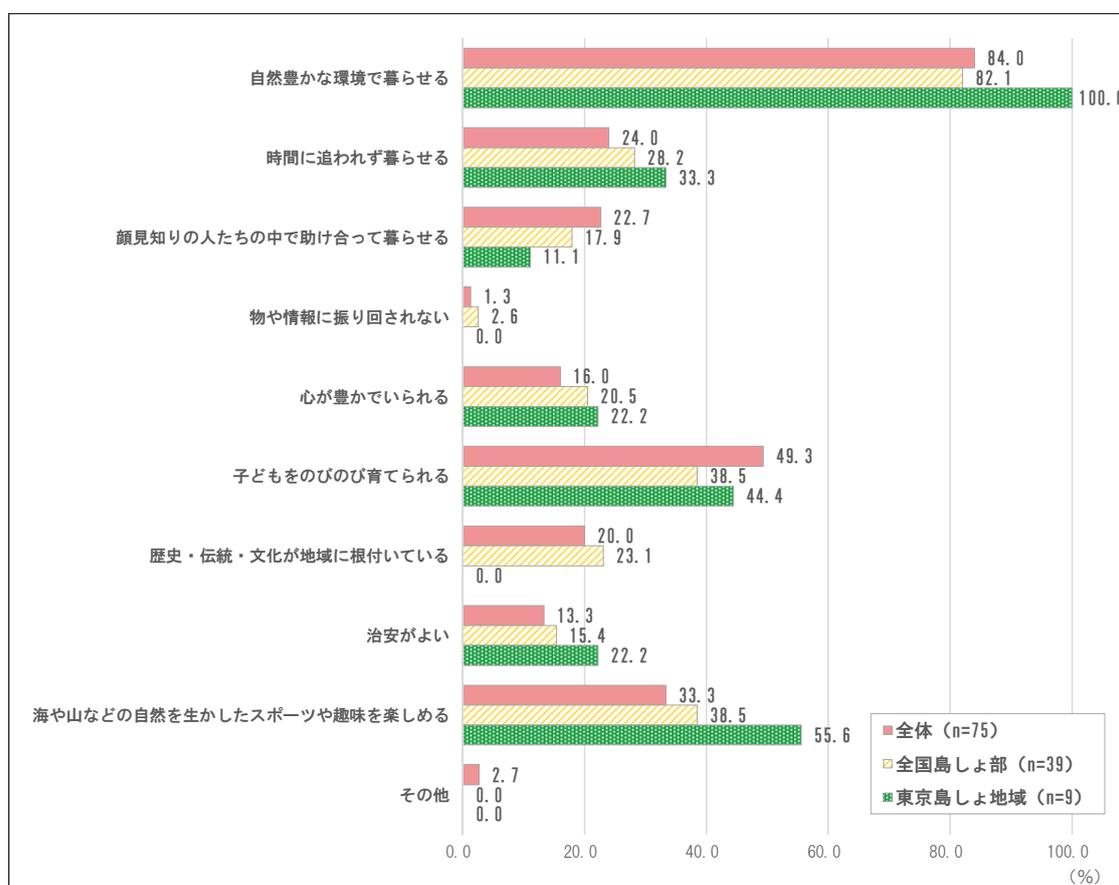
ここでは、自治体アンケート調査、移住（定住）意向調査の結果から、自治体からみた現状、島外居住者からみた現状を明らかにし、課題を整理する。

1) 自治体からみた現状

① 当該自治体で暮らすことの魅力

- ・島で暮らすことの一番の魅力は、自然環境の豊かさ、次に子どもの教育環境や自然を活かしたスポーツや趣味となっている。

図表 2-12 当該自治体で暮らすことの魅力（複数回答）



(出典)(公財) 東京市町村自治調査会「自治体アンケート調査」
※以下、記載のないものは同調査によるもの

当該自治体で暮らすことの魅力をみると、全体では「自然豊かな環境で暮らせる」を挙げる自治体が84.0%で最も多く、次いで「子どもをのびのび育てられる」が49.3%、「海や山などの自然を生かしたスポーツや趣味を楽しむ」が33.3%となっている。

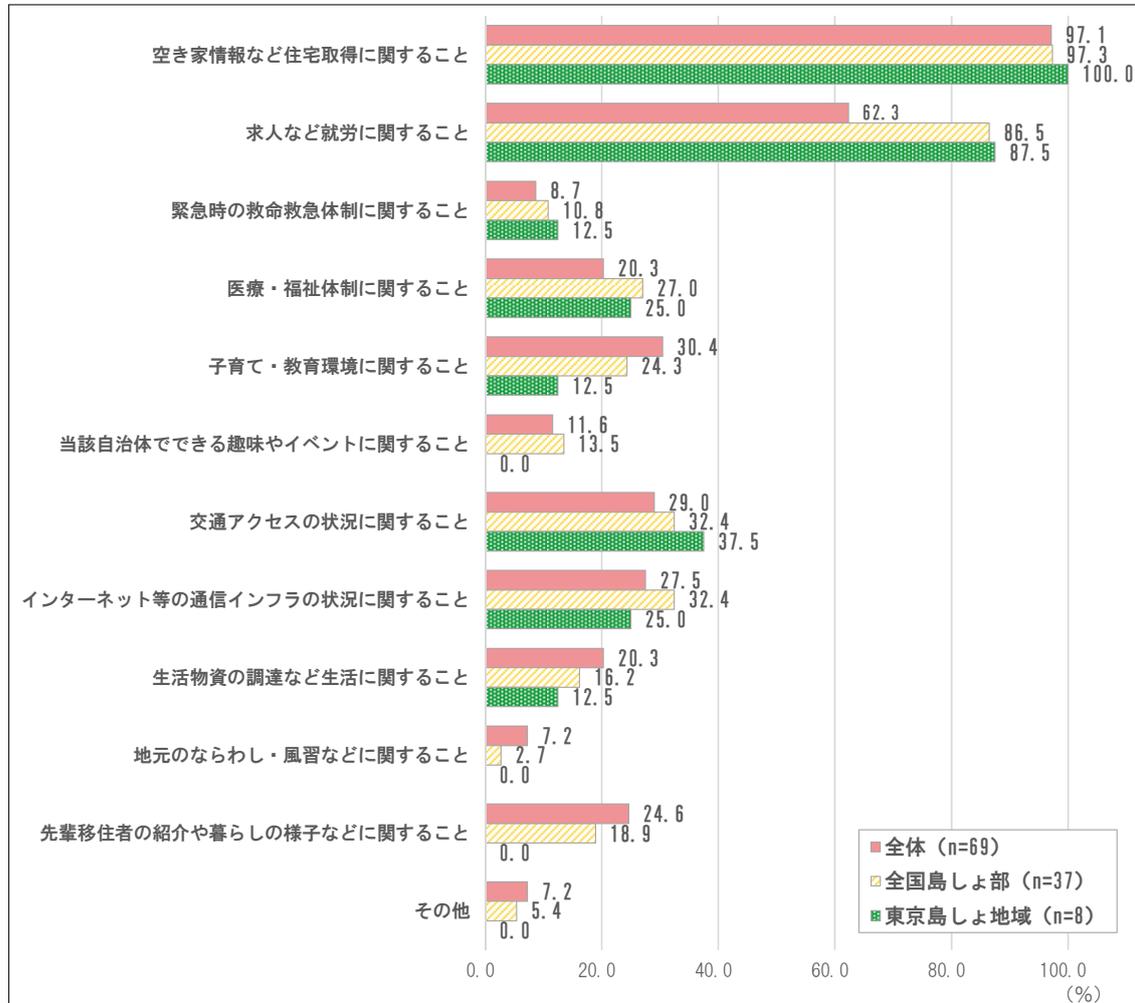
また、全国島しょ部や東京島しょ地域でも、「自然豊かな環境で暮らせる」や「子どもをのびのび育てられる」、「海や山などの自然を生かしたスポーツや趣味を楽しむ」といった項目は多く挙げられている。

一方で、東京島しょ地域では、「物や情報に振り回されない」および「歴史・伝統・文化が地域に根付いている」という項目を選択する自治体はなかった。

② 移住・定住に関する問い合わせ内容

・移住希望者からは空き家等の住宅取得や求人等の就労に関する問い合わせが多く
なっている。

図表 2-13 移住・定住に関する問い合わせ内容（複数回答）



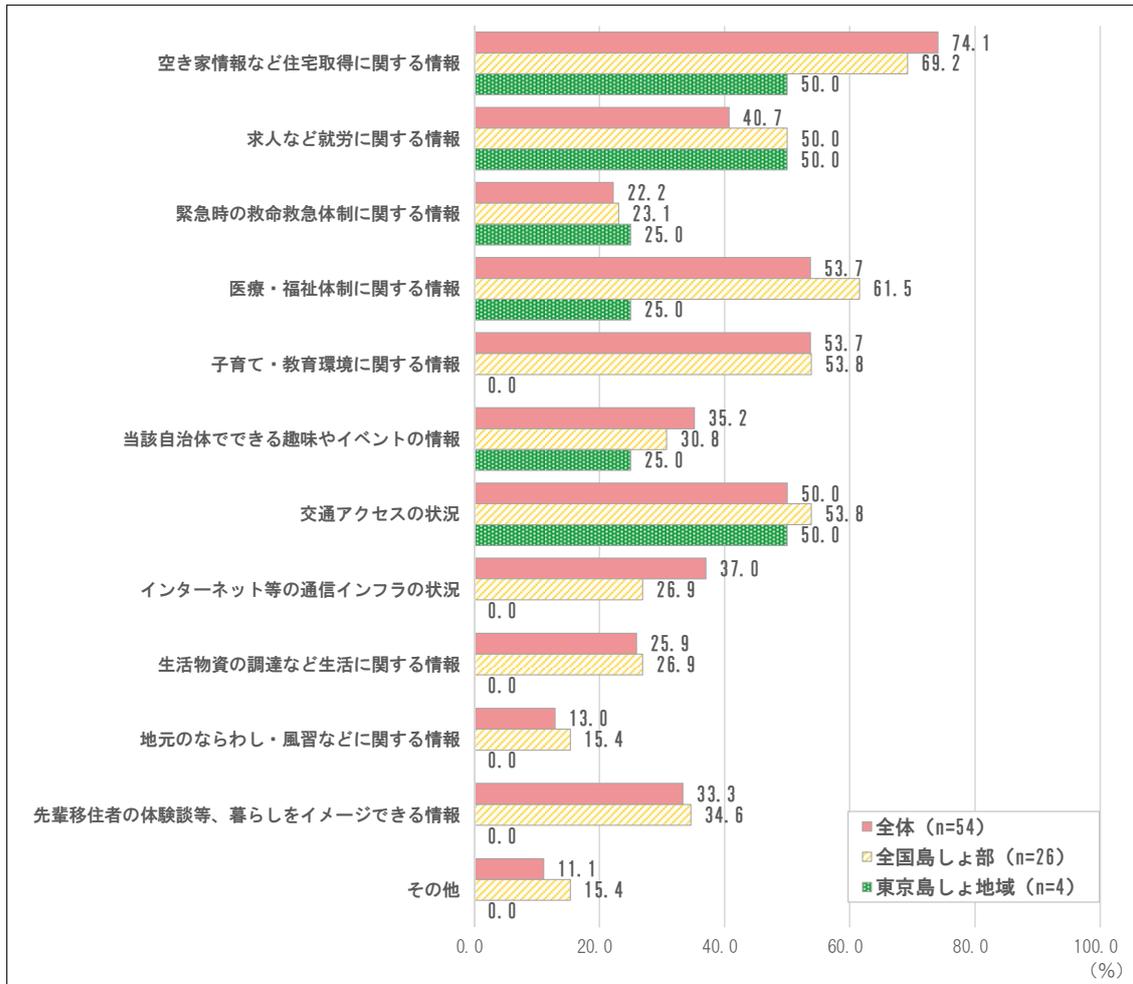
移住・定住に関する問い合わせの内容についてみると、全体では「空き家情報など住宅取得に関すること」が97.1%で最も多く、次いで「求人など就労に関すること」が62.3%となっている。

また、全国島しょ部、東京島しょ地域でも、全体と同様に「空き家情報など住宅取得に関すること」、「求人など就労に関すること」が上位となっている。

③ 移住・定住に関して提供している情報

- ・提供している情報としては、空き家等の住宅取得や医療・福祉、子育て・教育環境、交通アクセスの状況等が多くなっている。
- ・東京島しょ地域では、住宅取得や求人、交通アクセスの状況等を情報提供しているが、提供している情報の項目数は少なくなっている。

図表 2-14 移住・定住に関して提供している情報（複数回答）



移住・定住に関して提供している情報についてみると、全体では問い合わせの内容と同様に「空き家情報など住宅取得に関する情報」が74.1%で最も多くなっている。次いで「医療・福祉体制に関する情報」と「子育て・教育環境に関する情報」が53.7%となっている。

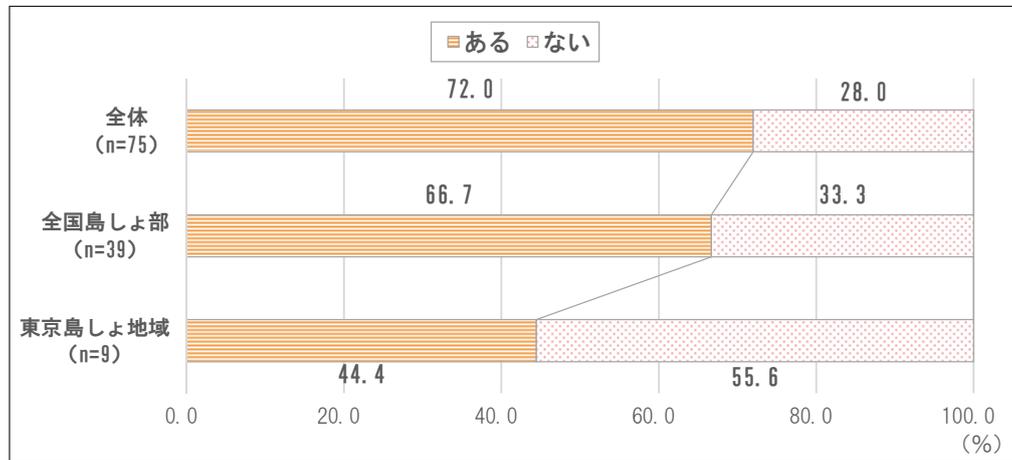
全国島しょ部では、全体と同様に「空き家情報など住宅取得に関する情報」が69.2%で最も多く、次いで「医療・福祉体制に関する情報」が61.5%となっている。

一方、東京島しょ地域では、「空き家情報など住宅取得に関する情報」と「求人など就労に関する情報」、「交通アクセスの状況」が50.0%となっているが、「子育て・教育環境に関する情報」および「インターネット等の通信インフラの状況」以下の項目については、回答が無く、提供している情報の項目は他の地域と比較しても少なくなっている。

④ 移住・定住促進に取り組んだことの有無

・全体では、7割強の自治体が移住・定住に取り組んだことがある一方で、全国島しょ部では7割弱、東京島しょ地域では4割強となっている。

図表 2-15 移住・定住促進に取り組んだことの有無 (単一回答)



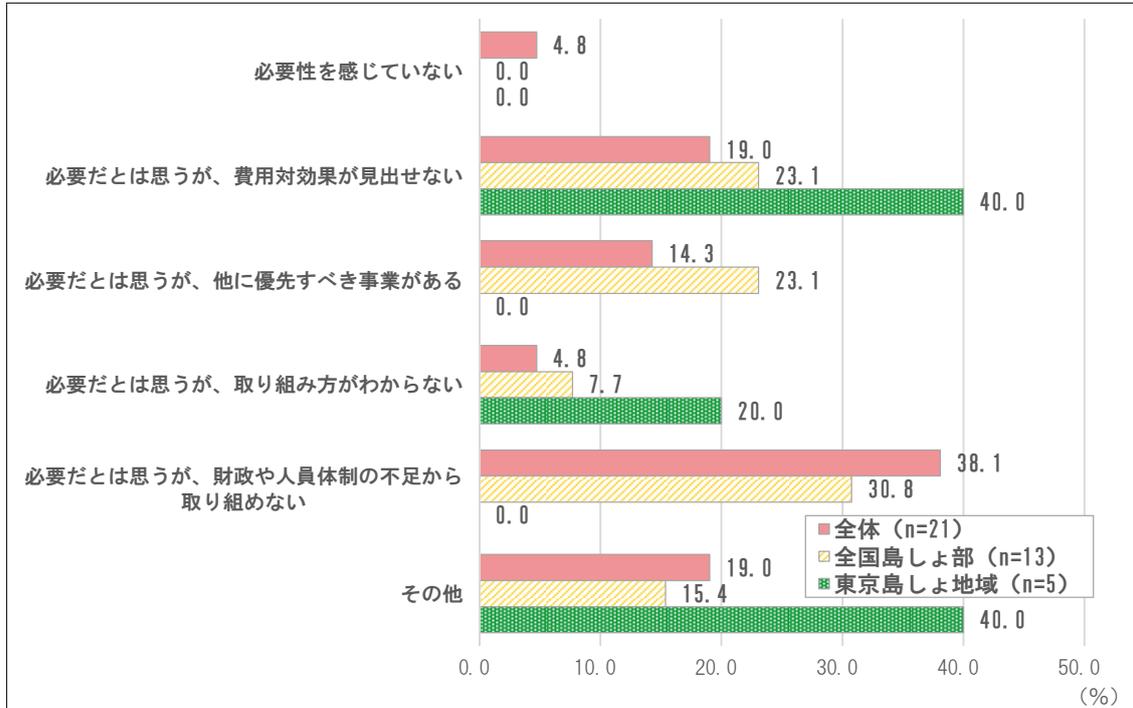
移住・定住に取り組んだことの有無についてみると、全体では72.0%の自治体に取り組んだことがある一方で、全国島しょ部では66.7%、東京島しょ地域では44.4%となっており、島しょ部の自治体の方が取り組まれていない傾向にある。

国や都道府県の島しょ振興施策も背景にあると考えられるが、本土の類似自治体の方が人口減少社会において、やや先行して定住促進に取り組んでいる傾向がうかがえる。

⑤ 移住・定住促進に取り組んだことがない理由

- ・定住促進策の必要性は感じているが、費用対効果や財政・人員不足等がネックになっている。
- ・「取り組み方がわからない」という理由も一定数見られる。

図表 2-16 定住促進に取り組んだことがない理由 (単一回答)



移住・定住促進に取り組んだことがない理由についてみると、全体では、「必要だとは思うが、財政や人員体制の不足から取り組めない」が38.1%と最も多く、次いで「必要だとは思うが、費用対効果が見いだせない」が19.0%となっており、必要性は感じているものの様々な事情により取り組めていない現状が伺える。

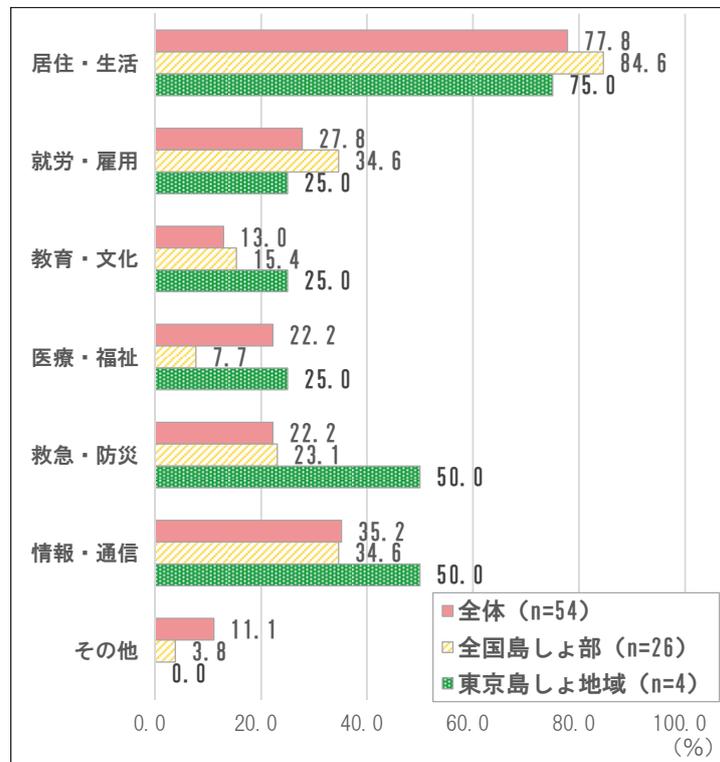
全国島しょ部では、「必要だとは思うが、財政や人員体制の不足から取り組めない」が30.8%で最も多くなっている。

一方、東京島しょ地域では、「必要だとは思うが、費用対効果が見出せない」が40.0%と最も多く、次いで「必要だとは思うが、取り組み方がわからない」が20.0%となっている。

⑥ 取り組んだ移住・定住促進策（分野別）

・居住・生活に関する取り組みが突出して多くなっている。

図表 2-17 取り組んだ移住・定住促進策（複数回答）



取り組んだ移住・定住促進策についてしてみると、全体では、「居住・生活」が77.8%で最も多くなっている。次いで「情報・通信」が35.2%、「就労・雇用」が27.8%と続いている。

全国島しょ部でも全体と同様、「居住・生活」が84.6%で最も多く、次いで「就労・雇用」と「情報・通信」が34.6%で続いている。

また、東京島しょ地域では、全体、全国島しょ部と同様に「居住・生活」が75.0%と最も多くなっているが、「救急・防災」と「情報・通信」については、他と比べて高い割合となっている。

⑦ 取り組んだ移住・定住促進策（詳細）

図表 2-18 居住継続性別の対策事例

	居住継続性	施策の内容	
居住・生活	継続的な居住	<空き家バンク等の空き家活用・情報提供>（9件） <移住者用の住宅整備等>（9件） <定住奨励金・リフォーム助成等>（16件） <移住体験のための住宅整備・プログラム企画等>（1件） <通勤・通学費助成>（1件）	
	一時的な移住	<交流体験農園>（1件）	
	短中期滞在	<移住者用の住宅整備等>（1件）	
	その他（無回答含）	<移住検討者や住民との交流希望者のための宿泊施設整備>（1件） <移住相談>（2件）	
就労・雇用	短中期滞在	<漁業就業体験>（1件）	<漁業就業体験>（1件）
	継続的な居住	<求人情報の発信>（2件）	
		<漁業後継者への奨励金>（1件）	
		<農業後継者育成技術習得研修>（1件）	
	一時的な移住		
その他（無回答含）	<企業等誘致、企業化資金助成>（2件）		
医療・福祉	継続的な居住	<遠方医療施設への交通費補助>（1件） <児童養育奨励金・保育料助成>（3件） <子どもの医療費助成>（4件） <妊産医療費助成>（1件） <結婚・出産祝金>（1件）	<福祉医療費補助>（1件）
	一時的な移住		
	その他（無回答含）	<乳幼児、妊産婦及びひとり親家庭医療費助成>（1件） <子どもの医療費助成>（1件）	
救急・防災	その他（無回答含）	<災害時応援協定>（1件）	
その他	継続的な居住	<婚活支援>（2件） <田舎暮らし講座>（1件）	
	その他（無回答含）	<体験ツアープログラム>（1件）	

自治体アンケート調査に回答があった定住促進の取り組み事例を居住継続性別に整理してみると、継続的な居住をターゲットとした施策が多いものの、居住・生活分野において一時的な移住や短中期的な滞在をターゲットとした交流体験農園や漁業就業体験等の施策も見られる。

図表 2-19 ライフステージ別の対策事例

	ライフステージ	施策の内容	
居住・生活	単身若者	<婚活支援> (2件)	<空き家バンク等の空き家活用・情報提供> (1件)
	ファミリー層	<空き家バンク等の空き家活用・情報提供> (3件) <移住者用の住宅整備等> (4件) <定住奨励金・リフォーム助成等> (3件) <移住体験のための住宅整備・プログラム企画等> (1件) <通勤・通学費助成> (1件) <結婚・出産祝金> (1件)	<移住者用の住宅整備等> (1件) <定住奨励金・リフォーム助成等> (1件) <移住体験のための住宅整備・プログラム企画等> (1件) <結婚・出産祝金> (1件)
		リタイア層	<交流体験農園> (1件)
	その他 (無回答含)	<移住相談> (2件) <婚活支援> (1件)	
就労・雇用	その他 (無回答含)	<漁業後継者への奨励金> (1件) <漁業就業体験> (1件) <農業後継者育成技術習得研修> (1件) <求人情報の発信> (1件) <企業等誘致、企業化資金助成> (2件)	
医療・福祉	ファミリー層	<児童養育奨励金・保育料助成> (3件) <子どもの医療費助成> (3件) <妊産医療費助成> (1件) <結婚・出産祝金> (2件)	
	その他 (無回答含)	<遠方医療施設への交通費補助> (1件) <子どもの医療費助成> (2件) <福祉医療費補助> (1件) <乳幼児、妊産婦及びひとり親家庭医療費助成> (1件)	
救急・防災	その他 (無回答含)	<災害時応援協定> (1件)	

居住継続性と同様に、ライフステージ別に整理してみると、ファミリー層をターゲットとした施策が多いものの、単身若者向けの婚活支援や、リタイア層向けの交流体験農園等の施策も見られる。

図表 2-20 東京島しょ地域で取り組んでいる事例

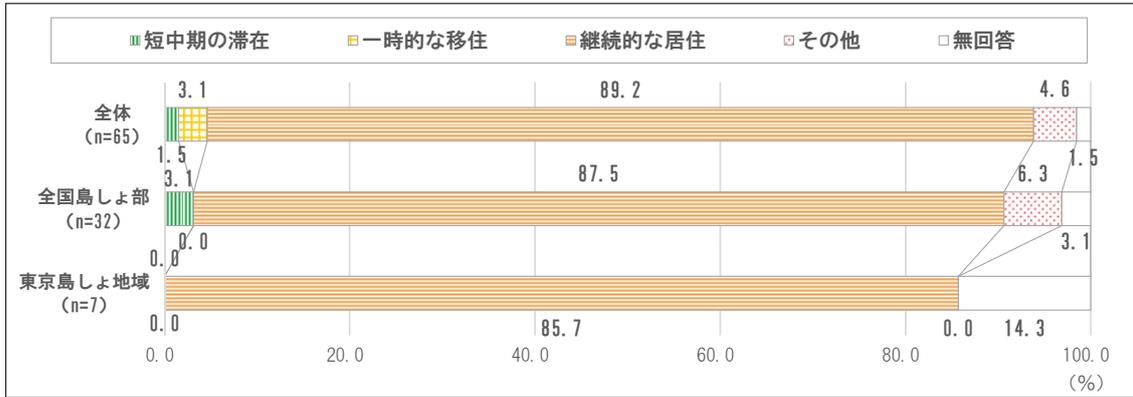
分野	自治体	事業名	内容
居住・生活	大島町	おためし移住ツアー	移住者を対象とした体験ツアー
	新島村	婚活支援事業	婚活事業
	三宅村	ふれあい交流事業	婚活事業
	御蔵島村	住宅建設	移住者用住宅整備
	新島村	空き家バンク	空き家バンク
就労・雇用	大島町	新規就農支援	花卉栽培の就農支援
	神津島村	漁業就労体験	漁業就業体験
医療・福祉	御蔵島村	遠方医療施設への交通費補助	遠方医療施設への交通費補助
救急・防災	御蔵島村	災害時応援協定	災害時応援協定の締結

東京島しょ地域では、「居住・生活」をはじめとして、「就労・雇用」、「医療・福祉」、「救急・防災」等の分野で合計9つの定住促進事業が取り組まれている。

⑧ 求める移住・定住の対象

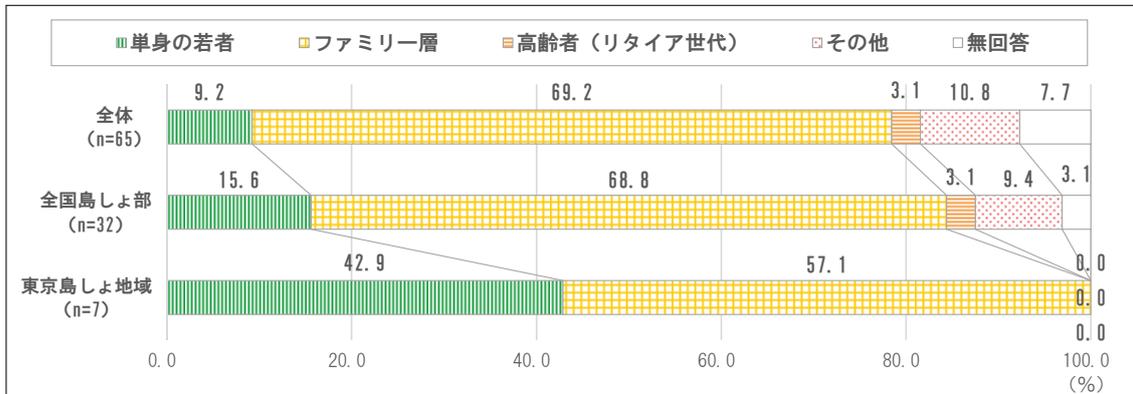
- ・定住のパターンとしては、ほとんどの自治体で「継続的な居住」を求めている。
- ・ライフステージでは「ファミリー層」、職業では「第一次産業従事者」を求める割合が高くなっている。

図表 2-21 移住・定住の対象 (居住継続性) (単一回答)



居住継続性としては、全体や全国島しょ部では、「継続的な居住」が約9割、東京島しょ地域では無回答を除き全ての自治体となっている。

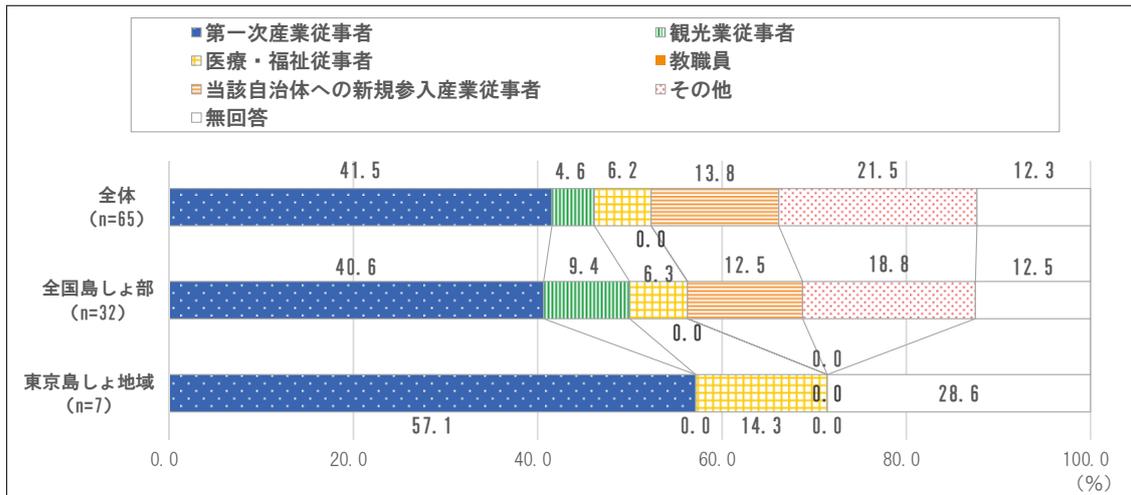
図表 2-22 移住・定住の対象 (ライフステージ) (単一回答)



ライフステージとしては、全体では、「ファミリー層」が69.2%と最も多く、次いで「単身の若者」が9.2%となっている。全国島しょ部でも同様に、「ファミリー層」が68.8%と最も多く、次いで「単身の若者」が15.6%となっている。

一方、東京島しょ地域では、「ファミリー層」が57.1%と最も多く、次いで「単身の若者」が42.9%となっており、比較的若い世代をターゲットとしている。

図表 2-23 移住・定住の対象(職業)(単一回答)



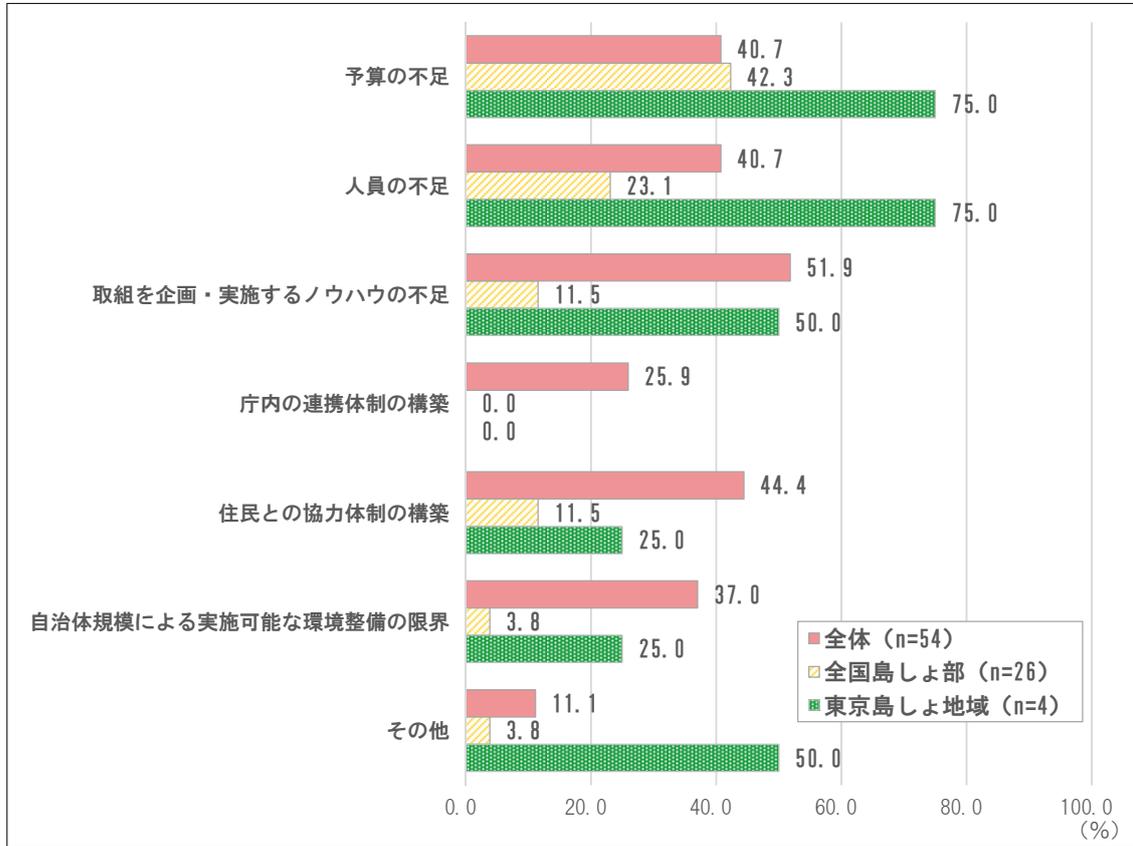
移住・定住者の職業としては、全体と全国島しょ部では、「第一次産業従事者」が最も多く、次いで「当該自治体への新規参入産業従事者」となっている。

一方、東京島しょ地域では、「第一次産業従事者」が57.1%と最も多く、次いで「医療・福祉従事者」が14.3%となっている、また、第一次産業と医療・福祉従事者については、全体や全国島しょ部と比べても高い割合となっている。

⑨ 移住・定住促進を進める際の課題

・予算・人員の不足のほか、ノウハウの不足や住民との協力体制を課題と感じている。

図表 2-24 移住・定住促進を進める際の課題（複数回答）



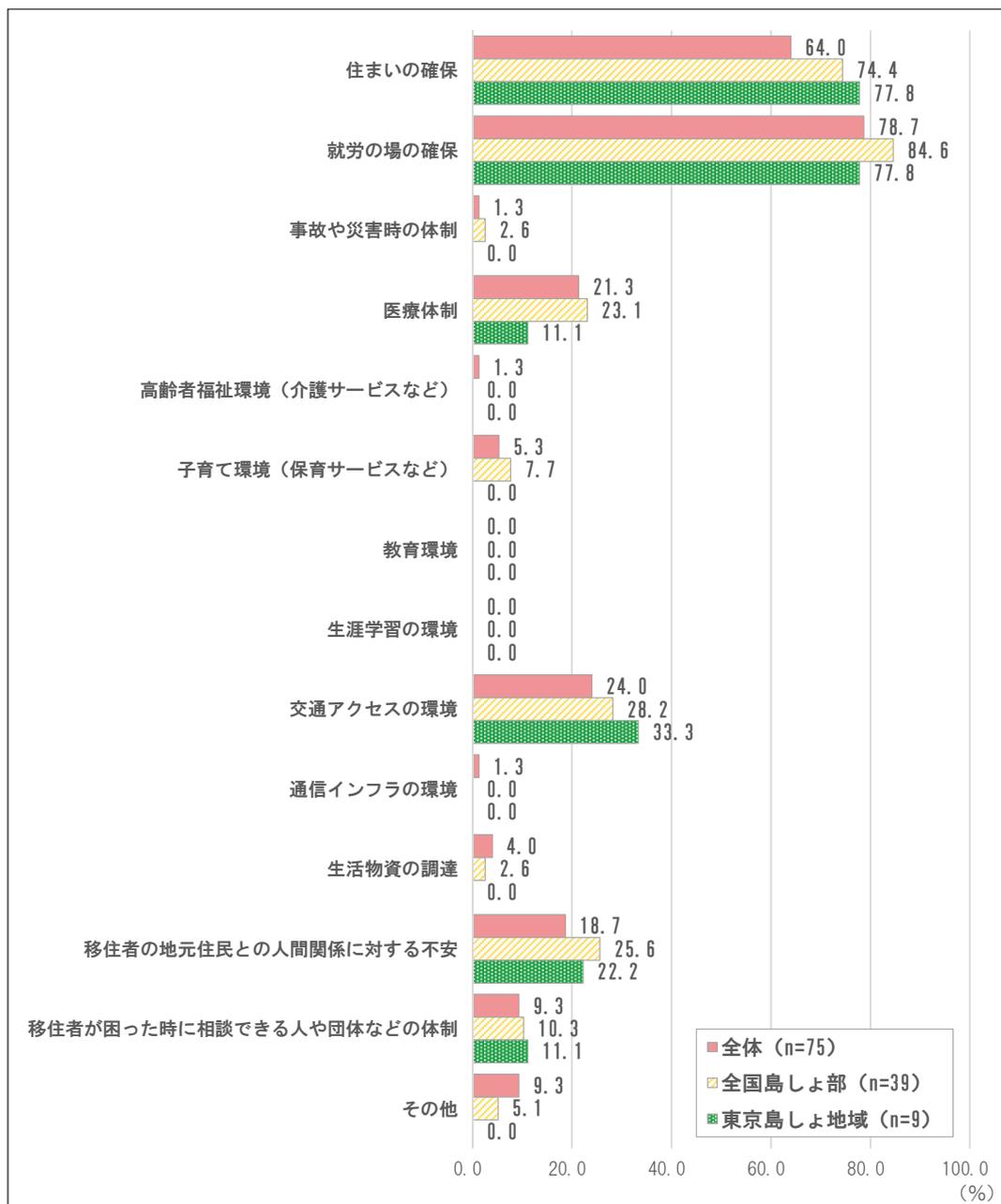
移住・定住促進を進める際の課題についてみると、全体では、「取組を企画・実施するノウハウの不足」が51.9%と最も多くなっているが、他の項目についても「庁内の連携体制の構築」以外は4割から5割程度となっており、自治体が抱える課題は複数あることが伺える。

全国島しょ部と東京島しょ地域については、予算や人員の不足、「取り組みを企画・実施するノウハウの不足」を課題として捉えている自治体が多く、比較的同じような傾向となっている。

⑩ 移住・定住促進のハードル

・住まい・就労の場の確保を多くの自治体でハードルと認識している。

図表 2-25 移住・定住促進のハードル（複数回答）



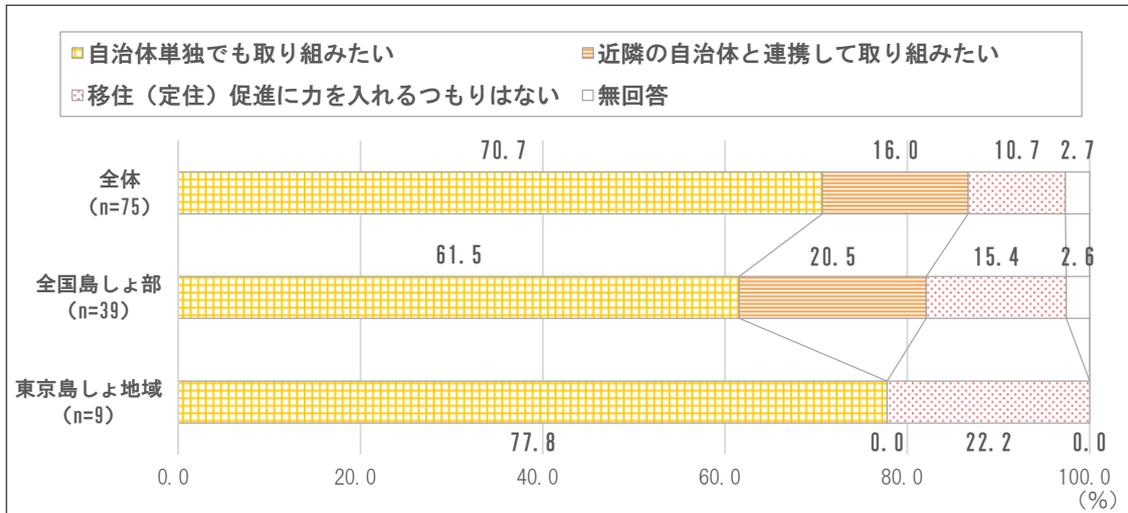
移住者にとって移住・定住促進のハードルになるものについてみると、全体では、「就労の場の確保」が78.7%と最も多く、次いで「住まいの確保」が64.0%となっている。他の項目については、「交通アクセスの環境」(24.0%)や「医療体制」(21.3%)、「移住者の地元住民との人間関係に対する不安」(18.7%)等が10%を超えているが、「教育環境」や「生涯学習の環境」と回答した自治体はなかった。

また、全国島しょ部や東京島しょ地域でも、全体と同様に、「就労の場の確保」や「住まいの確保」といったハードルを挙げる自治体が7割以上と多くなっている。

⑪ 今後の移住・定住促進策への取り組み意向

・約8割の自治体で何かしらの形で移住・定住促進に取り組みたいと考えている。

図表 2-26 今後の移住・定住促進（単一回答）



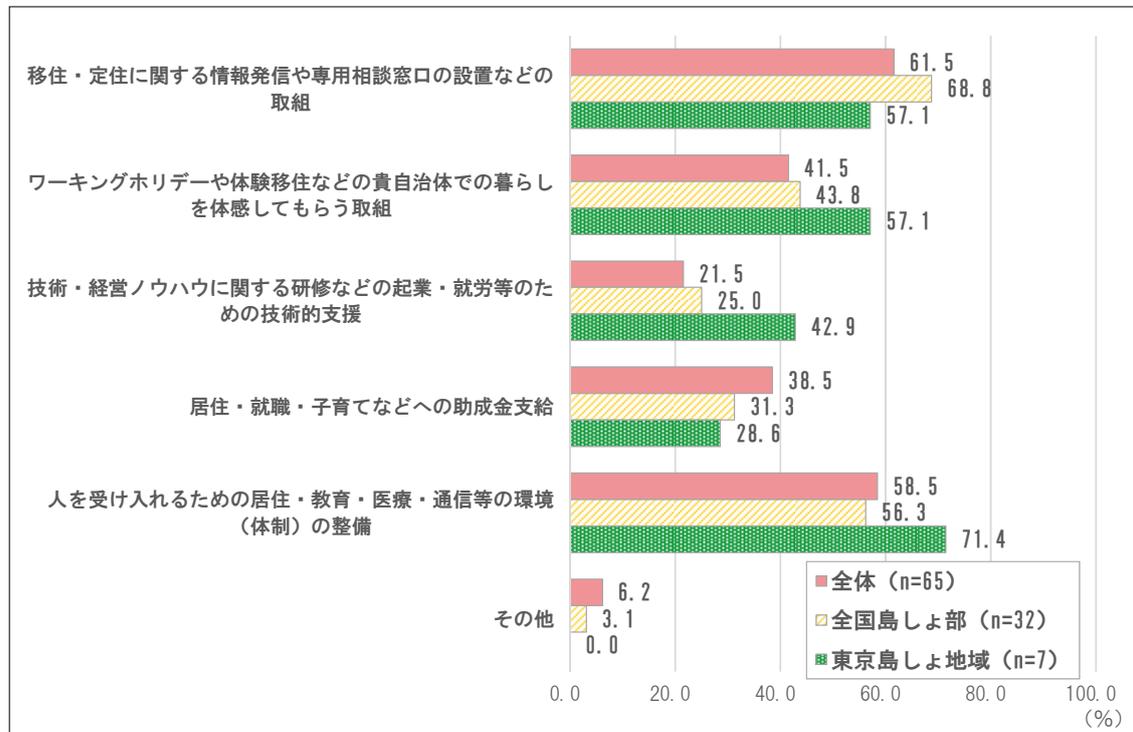
今後の移住・定住促進策への取り組み意向についてみると、全体では、約7割の自治体が「自治体単独でも取り組みたい」と回答している。また一方で、「移住（定住）促進に力を入れるつもりはない」と回答した自治体も1割程度存在する。また、全国島しょ部でも、全体よりはやや低いものの約6割の自治体が「自治体単独でも取り組みたい」と回答している。

東京島しょ地域では、約8割の自治体が「自治体単独でも取り組みたい」と回答しており、今後の地域維持・活性化のためにも島外から人材を呼び込みたいと考えていることが伺える。

⑫ 今後取り組みたい事業

・ 今後は、情報発信や専用窓口の設置、移住者受け入れのための環境（体制）整備、実際の暮らし体験等に取り組むたいと考えている。

図表 2-27 今後取り組みたい事業（複数回答）



今後取り組みたい事業をみると、全体では、「移住・定住に関する情報発信や専用相談窓口の設置などの取組」が61.5%で最も多く、次いで「人を受け入れるための居住・教育・医療・通信等の環境（体制）の整備」が58.5%となっており、この2つの項目を半数以上の自治体で挙げている。

全国島しょ部でも、全体と同様に、「移住・定住に関する情報発信や専用相談窓口の設置などの取組」が68.8%で最も多く、次いで「人を受け入れるための居住・教育・医療・通信等の環境（体制）の整備」が56.3%となっており、この2つの項目を半数以上の自治体で挙げている。

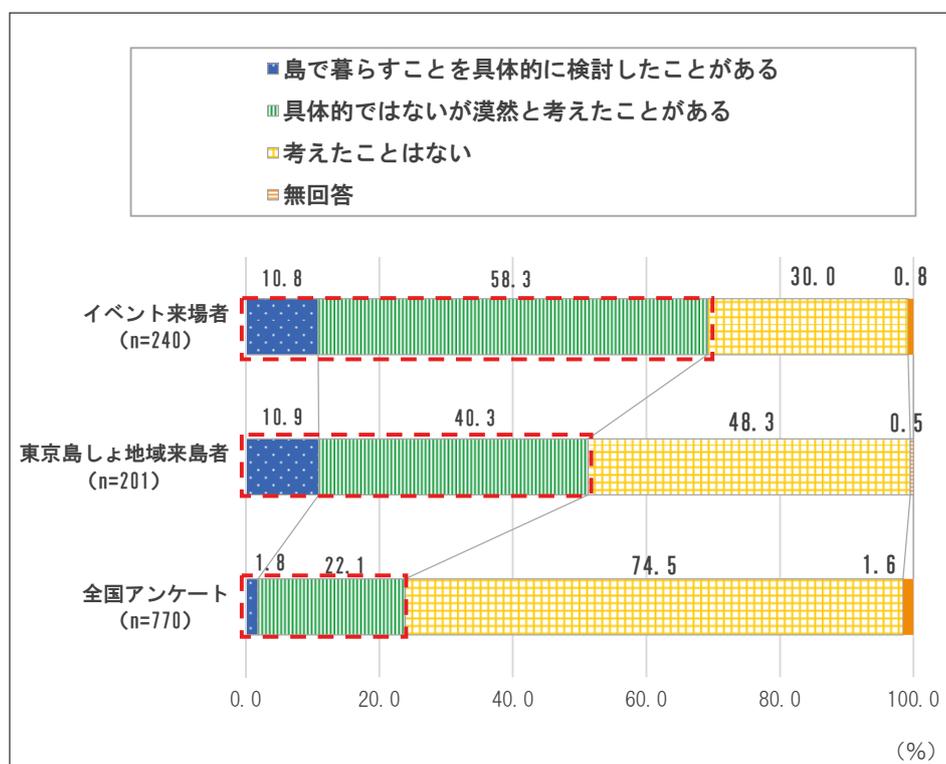
一方、東京島しょ地域では、「人を受け入れるための居住・教育・医療・通信等の環境（体制）の整備」が71.4%で最も多く、次いで「移住・定住に関する情報発信や専用相談窓口の設置などの取組」と「ワーキングホリデーや体験移住など貴自治体での暮らしを体験してもらう取組」が57.1%となっている。

2) 島外居住者からみた現状

① 島暮らしを考えたことの有無

・島に関するイベントの来場者や島へ行った経験がある人のうち多くが、島暮らしを考えたことがある。

図表 2-28 島暮らしを考えたことの有無 (単一回答)



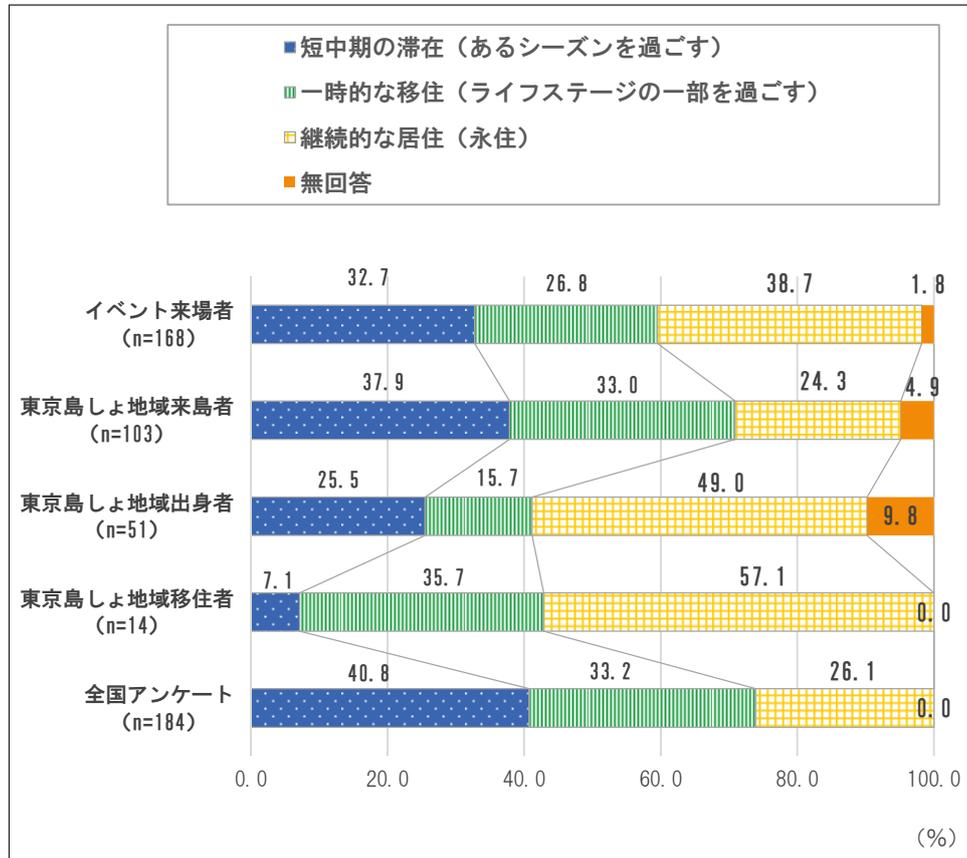
島暮らしを考えたことの有無をみると、イベント来場者では、「島で暮らすことを具体的に検討したことがある」と「具体的ではないが漠然と考えたことがある」を合わせると約7割が島暮らしを考えたことがあると回答している。一方、東京島しょ地域来島者では約5割、全国アンケートでは約2割の人が島暮らしを考えたことがあると回答している。

全国アンケートと比べ、イベント来場者や東京島しょ地域来島者の回答している割合が高いことから、島への関心や興味がある人は、島暮らしについて考えている傾向にあると思われる。

② 希望する島暮らしの期間

・島暮らしを実体験していない層では「短中期の滞在」、「一時的な移住」、「継続的な居住」の希望者がいずれも多く存在している。

図表 2-29 希望する島暮らしの期間 (単一回答)

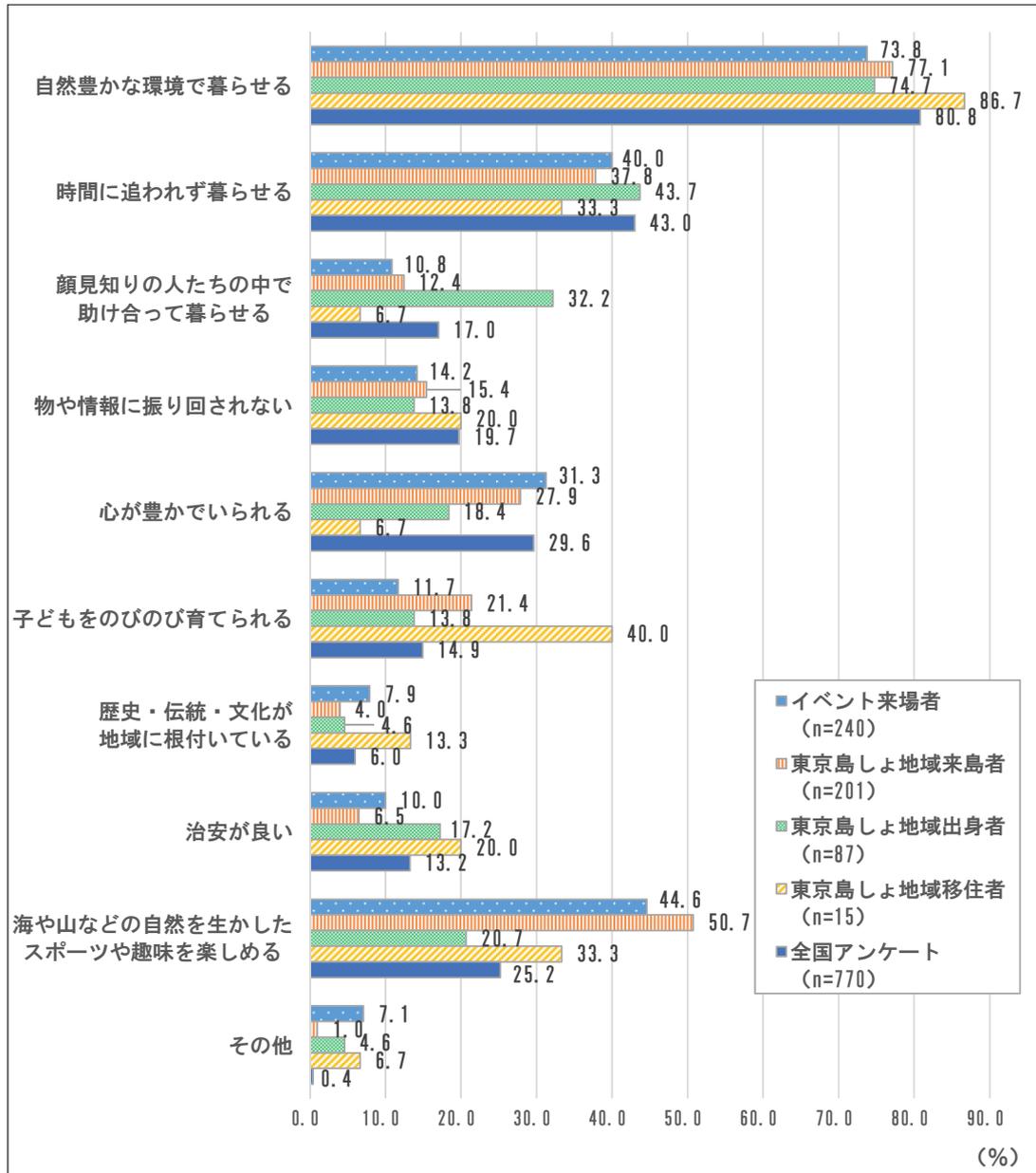


島での暮らしを考えたことがあると回答した人を対象に希望する島暮らしの期間について確認してみると、イベント来場者、東京島しょ地域来島者、全国アンケートでは、「短中期の滞在」、「一時的な移住」、「継続的な居住」のそれぞれが3割から4割程度となっているのに対し、東京島しょ地域移住者では、「継続的な居住」が5割を超えており、島暮らしを実体験している人は、「継続的な居住」を考える傾向にある。

③ 島暮らしの魅力

- ・ 全体的に、自然豊かな環境や時間に追われず暮らせるが上位になっている。
- ・ 東京島しょ地域出身者では、顔見知りと助け合って暮らせること、東京島しょ地域移住者では、子どもの教育環境が他の調査と比べて高くなっている。

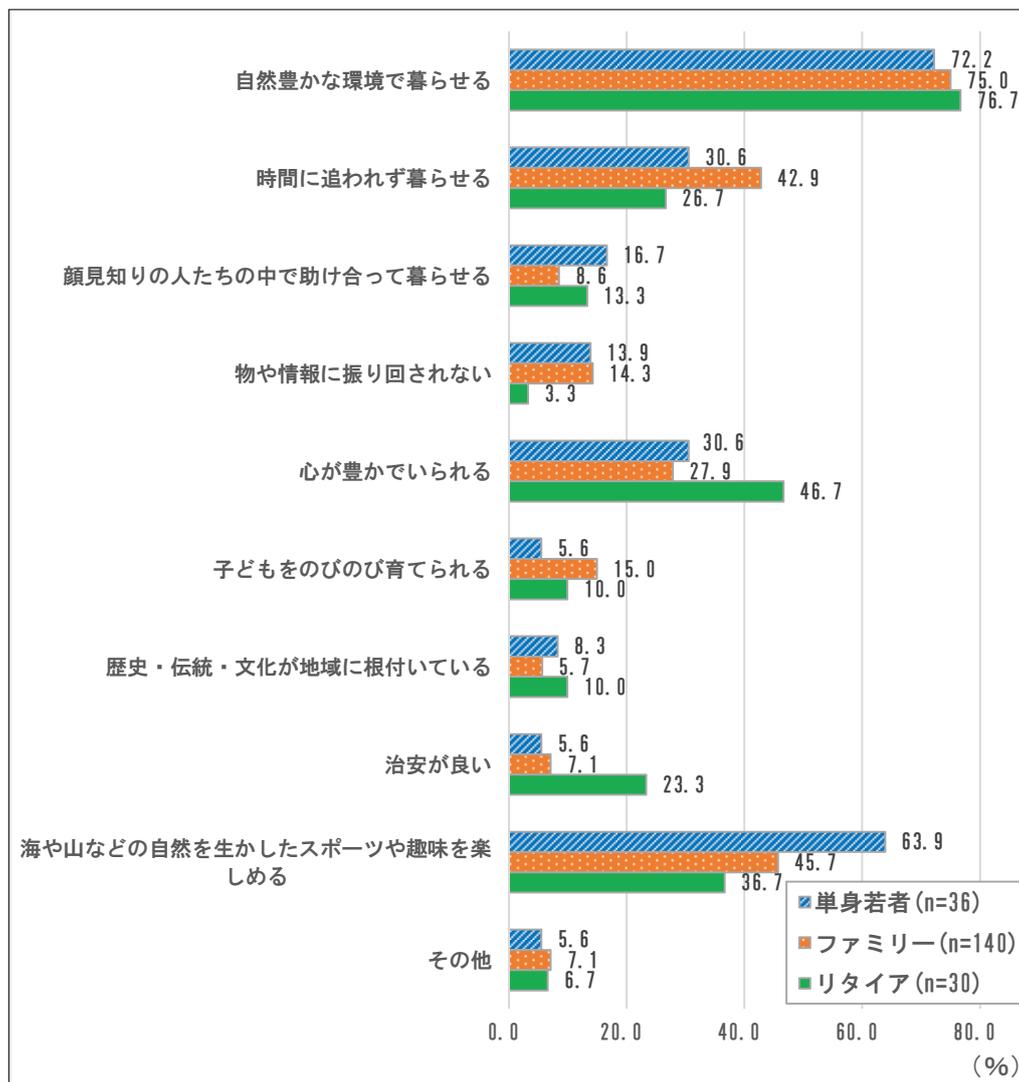
図表 2-30 島暮らしの魅力 (複数回答)



島暮らしの魅力についてみると、「自然豊かな環境で暮らせる」が最も多く、全ての移住(定住)意向調査において7割を超えており、「時間に追われず暮らせる」も比較的多くなっている。

また、イベント来場者や東京島しょ地域来島者では、「海や山などの自然を生かしたスポーツや趣味を楽しめる」、東京島しょ地域出身者では、「顔見知りの人たちの中で助け合って暮らせる」、東京島しょ地域移住者では、「子どもをのびのび育てられる」が他の移住(定住)意向調査と比べて比較的多くなっている。

図表 2-31 島暮らしの魅力 (ライフステージ) (複数回答)



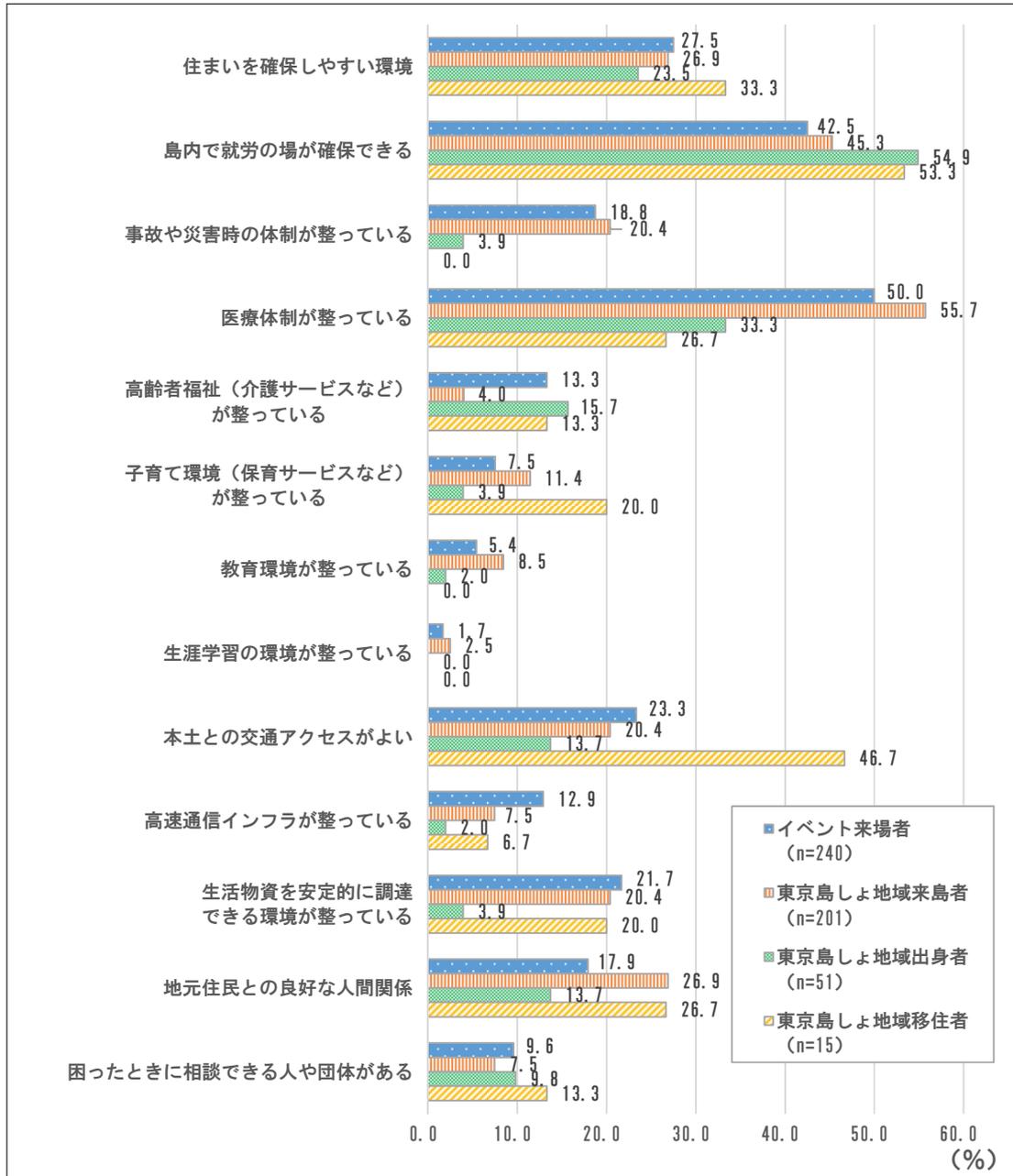
イベント来場者を対象に島暮らしの魅力についてライフステージ別に確認してみると、単身若者では、「海や山などの自然を生かしたスポーツや趣味を楽しむ」が他のライフステージに比べ高くなっている。

ファミリー層では、「時間に追われず暮らせる」が他のライフステージと比べ高く、リタイア層では、「心が豊かでいられる」と「治安が良い」が他のライフステージと比べ高くなっている。

④ 島暮らしに必要な環境

・島暮らしに必要な環境としては、住宅・就労の場の確保、医療体制が上位となっている。

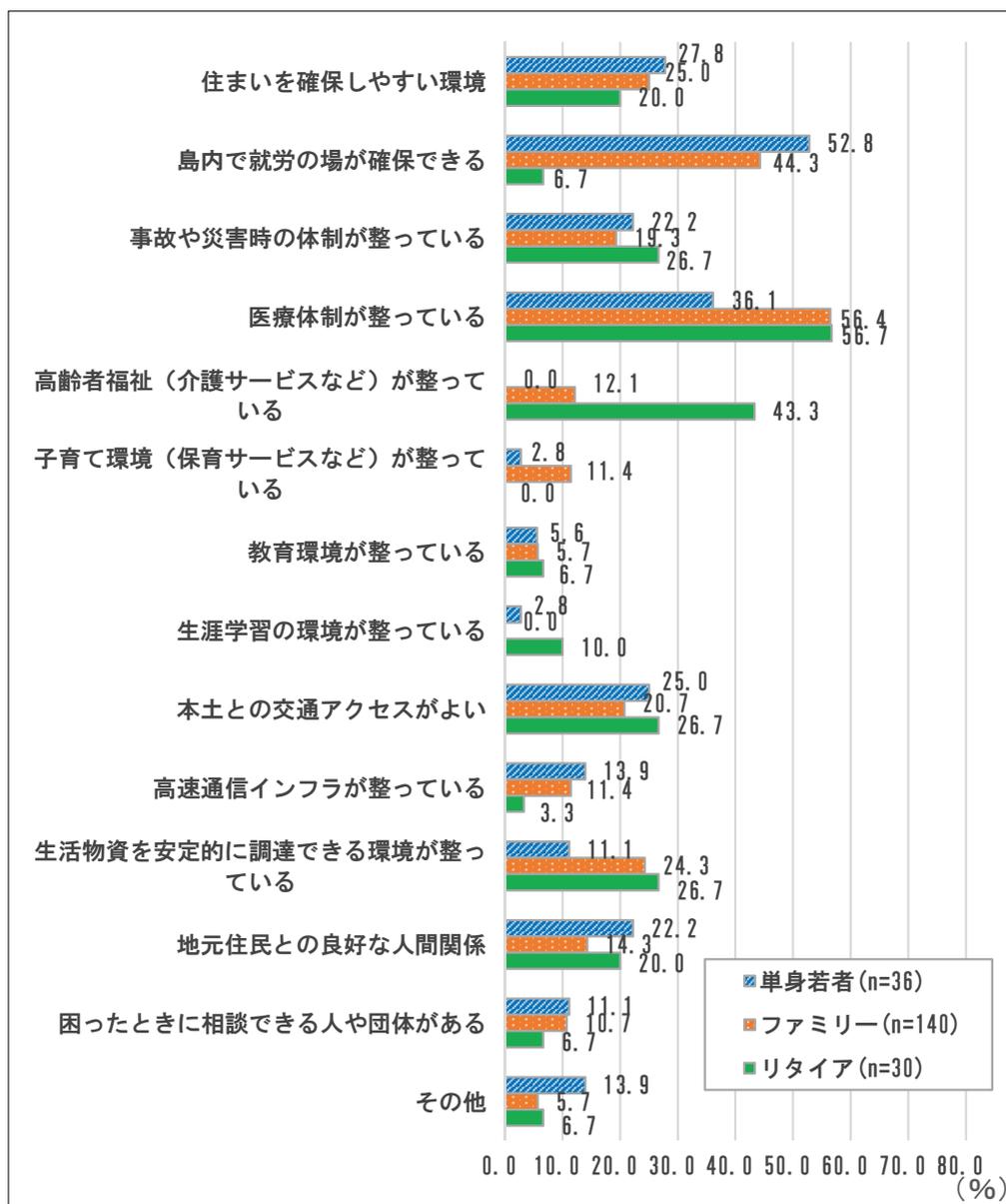
図表 2-32 島暮らしに必要な環境（複数回答）



島暮らしに必要な環境についてみると、全体的には「島内で就労の場が確保できる」、「医療体制が整っている」、「住まいを確保しやすい環境」が上位を占めている。

イベント来場者と東京島しょ地域来島者では、「医療体制が整っている」が最も高く、次いで「島内で就労の場が確保できる」となっており、東京島しょ地域出身者と東京島しょ地域移住者では、「島内で就労の場が確保できる」が最も高くなっているが、東京島しょ地域出身者では「医療体制が整っている」、東京島しょ地域移住者では「本土との交通アクセスがよい」が次点となっている。

図表 2-33 島暮らしに必要な環境 (ライフステージ別) (複数回答)



イベント来場者を対象に島暮らしに必要な環境についてライフステージ別に確認してみると、単身若者では、「島内で就労の場が確保できる」が最も多く、次いで「医療体制が整っている」となっている。

ファミリー層では、「医療体制が整っている」が最も多く、次いで「島内で就労の場が確保できる」、「住まいを確保しやすい環境」となっており、「子育て環境 (保育サービスなど) が整っている」が他のライフステージと比べて高くなっている。

リタイア層では、「医療体制が整っている」が最も多く、次いで多い「高齢者福祉 (介護サービスなど) が整っている」は、他のライフステージと比べても高くなっている。一方で、「島内で就労の場が確保できる」については、他のライフステージと比べて低くなっている。

⑤ 島暮らしの際にあるとよい取り組み・施策

- ・どの対象においても「医療機関の開設・増設」、「求人情報の提供」、「ドクターヘリ制度」が求められている。
- ・ライフステージ別では、「インターネット環境の改善・整備」、「医療機関の開設・増設」、「自然災害への対応強化」が求められている。

図表 2-34 島暮らしの際にあると良い取り組み・施策（上位）（複数回答）

	来島者	島しょ地域出身者	移住実践者	全国アンケート
第1位	・医療機関の開設・増設 (35.3%)	・医療機関の開設・増設 (35.3%)	・求人情報の提供 (40.0%)	・医療機関の開設・増設 (49.0%)
第2位	・求人情報の提供 (24.9%)	・ドクターヘリ制度 (25.5%)	・空き家バンク (33.3%)	・インターネット環境の改善・整備 (38.4%)
第3位	・自然災害への対策強化 (24.4%)	・求人情報の提供 (21.6%)	・移住者専用住宅制度 (26.7%) ・離島留学制度 (26.7%)	・ドクターヘリ制度 (29.5%)
第4位	・ドクターヘリ制度 (23.4%)	・住宅建設やリフォーム費用の助成 (17.6%)		・自然災害への対策強化 (26.6%)
第5位	・インターネット環境の改善・整備 (22.9%)	・定住・移住奨励金の支給 (17.6%)	・交通インフラ（港湾・道路等）の整備 (20.0%)	・求人情報の提供 (23.9%)

どの対象においても「医療機関の開設・増設」や「ドクターヘリ制度」等の医療・救急体制の整備や「求人情報の提供」といった就労・雇用面の取り組みや施策を求めている。

図表 2-35 島暮らしの際に良い取り組み・施策（ライフステージ別）（上位）（複数回答）

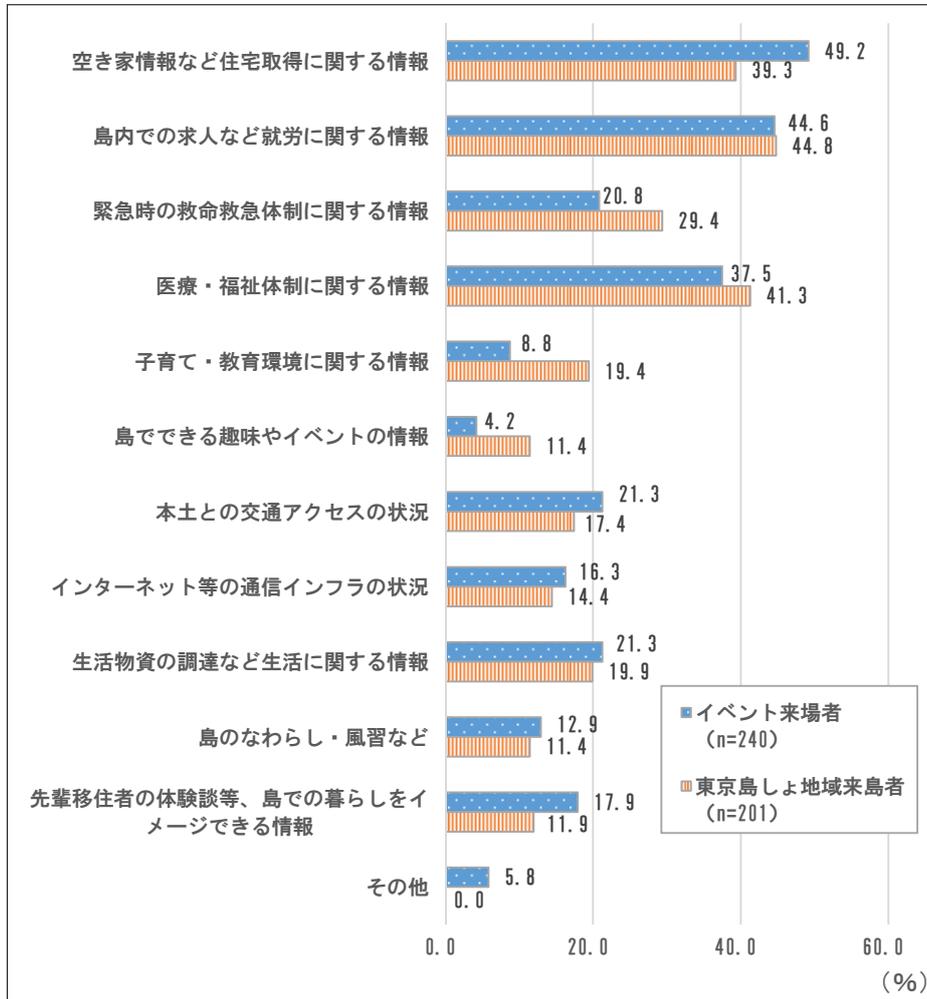
	単身若者	ファミリー層	リタイア層
第1位	・インターネット環境の改善・整備 (38.1%)	・医療機関の開設・増設 (55.3%)	・医療機関の開設・増設 (67.7%)
第2位	・求人情報の提供 (31.0%)	・インターネット環境の改善・整備 (38.5%)	・ドクターヘリ制度 (41.4%)
第3位	・自然災害への対策強化 (24.5%)	・ドクターヘリ制度 (35.3%)	・インターネット環境の改善・整備 (39.5%)
第4位	・医療機関の開設・増設 (23.2%)	・自然災害への対策強化 (28.1%)	・自然災害への対策強化 (25.9%)
第5位	・交通インフラ（港湾・道路等）の整備 (20.0%)	・求人情報の提供 (21.1%)	・空き家バンク (23.6%)

全国アンケートを対象にライフステージ別の抽出を行うと、どのステージにおいても「医療機関の開設・増設」等の医療体制の整備や「インターネット環境の改善・整備」等の通信環境の整備、「自然災害への対策強化」といった安全な生活環境に対する取り組みや施策を求めている。

⑥ 島への移住を考える際に事前に欲しい情報

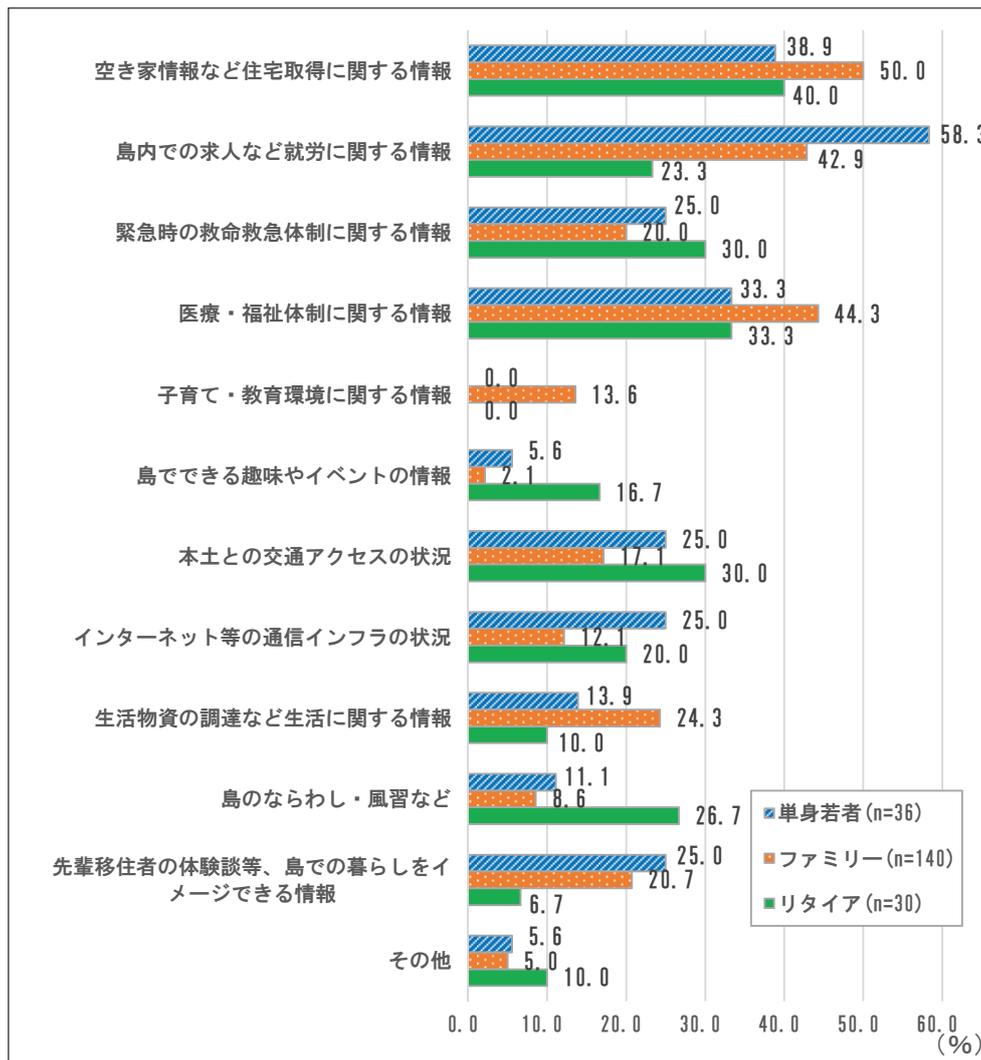
・移住前に欲しい情報としては住まい、就労、医療が上位を占めている。

図表 2-36 島への移住を考える際に事前に欲しい情報（複数回答）



島への移住を考える際に事前に欲しい情報についてみると、イベント来場者、東京島しょ地域来島者ともに「空き家情報など住宅取得に関する情報」、「島内での求人など就労に関する情報」、「医療・福祉体制に関する情報」が上位を占めている。

図表 2-37 島への移住を考える際に事前に欲しい情報（ライフステージ別）（複数回答）



イベント来場者を対象に島への移住を考える際に事前に欲しい情報をライフステージ別に確認してみると、単身若者では、「島内での求人など就労に関する情報」、「先輩移住者の体験談等、島での暮らしをイメージ出来る情報」、「インターネット等の通信インフラの状況」が他のライフステージと比べ高くなっている。

ファミリー層では、「空き家情報など住宅取得に関する情報」、「医療・福祉体制に関する情報」、「子育て・教育環境に関する情報」、「生活物資の調達など生活に関する情報」が他のライフステージと比べ高くなっている。

リタイア層では、「島のできる趣味・イベントの情報」、「島のならわし・風習など」が他のライフステージと比べ高くなっている。

このように、ライフステージごとに移住前に求めている情報には違いがある。

3) アンケート調査の結果を基にした現状分析

① 自治体からみた現状

自治体にある移住・定住に関する問い合わせについては、全体、全国島しょ部、東京島しょ地域ともに住宅取得や就労に関することが多い結果となった。一方で、移住・定住に取り組んでいる自治体が提供している情報は、住宅取得に関しては比較的多いものの、就労に関する情報については、全体の4割から5割程度となっており、移住・定住希望者からの問い合わせのニーズに対応できていない可能性がある。また、全体や全国島しょ部では、医療・福祉体制、子育て・教育環境、交通アクセスに関して半数以上の自治体が情報提供を行っているが、東京島しょ地域では、提供している情報の項目が少なく、情報が十分に提供されているとは言えなくなっている。

自治体の移住・定住促進における取り組み状況では、全体が約7割となっているのに対し、全国島しょ部で6割強、東京島しょ地域で4割強となっており、本土の類似自治体のほうが人口減少社会において、やや先行して定住促進に取り組んでいる傾向であった。しかし、今後の意向として、全体、全国島しょ部、東京島しょ地域の約8割の自治体で何らかの形で移住・定住促進には取り組みたいと回答しており、今後全国的に移住・定住促進の取り組みが加速していくと考えられる。また、その取り組み内容も、従前から行われている居住や教育、医療等の環境整備に加え、専用相談窓口設置等の情報発信や実際の暮らしを試す体験型の取り組みが増えることが予想される。

② 島外居住者からみた現状

島暮らしへの意向については、イベントへの参加者や島しょ地域への来訪者等、実際に島に興味や関心がある人の方が、島暮らしを考えたことがある傾向が強かった。

また、ライフステージ別に島暮らしの魅力や必要な環境、事前に欲しい情報についてみると、単身若者は、スポーツや趣味を楽しめることに魅力を感じ、就労の場を確保できる環境等を求め、島暮らしをイメージできる情報や通信インフラの状況を事前に知りたいと思っている。

ファミリー層では、時間に追われず暮らせることに魅力を感じ、医療体制や就労の場の確保、子育てしやすい環境等を求め、住宅取得や医療・福祉、子育て・教育、生活物資の調達環境等、実際の生活に深く関わることに事前に知りたいと思っている。

リタイア層は、心が豊かでいられ、治安が良いところに魅力を感じ、医療体制や高齢者福祉等の環境を求め、島でできる趣味やイベント、ならわし・風習等の実際に島で楽しむことについて事前に知りたいと思っている。

このように、島への興味や関心の有無により、島暮らしの考えに違いがあり、また、ライフステージ別にみても、感じる魅力や必要な環境、事前に欲しい情報等に差が出てきている。

③ 自治体アンケート調査と島外居住者の間のギャップ比較整理

図表 2-38 自治体アンケート調査と移住（定住）意向調査のハードルに関する比較整理（抜粋）（複数回答）

	項目	自治体アンケート調査			移住（定住）意向調査			考えられるギャップの要因
		全体 (n=75)	全国島 しょ部 (n=39)	東京 島しょ 地域 (n=9)	イベ ント来 場者 (n=240)	東京 島しょ 地域来 島者 (n=201)	東京 島しょ 地域島 出身者 (n=51)	
1	住まいの確保	64.0%	74.4%	77.8%	27.5%	26.9%	23.5%	多くの自治体は住まい、就労の場の確保がハードルと考えているが、移住希望者側はさほど住まい・就労の場の確保をハードルと認識していない。島の住宅や雇用事情を詳しく知らない可能性もある。
2	就労の場の確保	78.7%	84.6%	77.8%	42.5%	45.3%	54.9%	
3	事故や災害時の体制	1.3%	2.6%	0.0%	18.8%	20.4%	3.4%	移住希望者側はハードルとして捉えているが、自治体はさほどハードルとして考えていない。また、島しょ地域出身者はハードルと考えている割合が低いことから、島での生活経験が無いため、ハードルと感じていると推察される。
4	医療体制	21.3%	23.1%	11.1%	50.0%	55.7%	33.3%	
5	生活物資の調達	4.0%	2.6%	0.0%	21.7%	20.4%	3.9%	

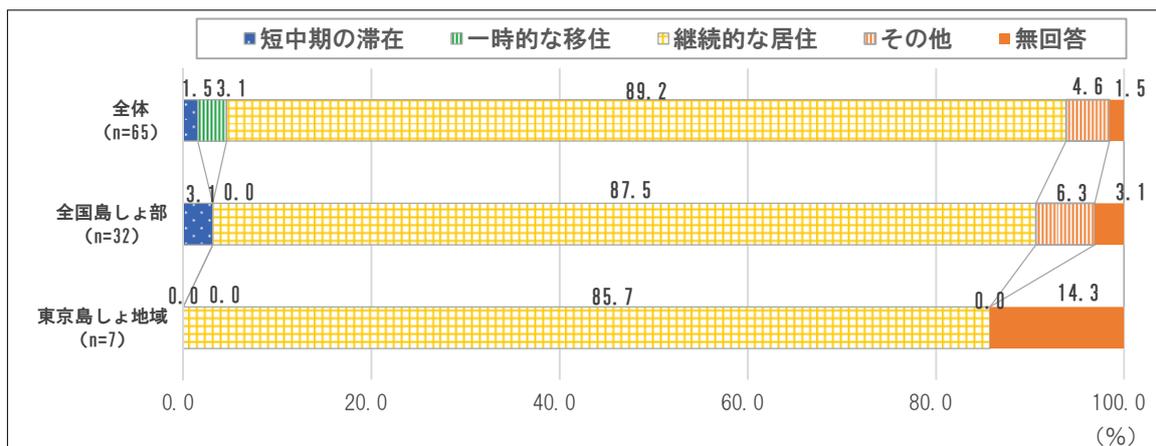
【図表 2-38】は、移住・定住に関して自治体がかかっているハードルと島外居住者がかかっているハードルを比較したものである。これをみると、「住まいの確保」、「就労の場の確保」、「事故や災害時の体制」、「医療体制」、「生活物資の調達」について自治体がかかっているハードルと島外居住者がかかっているハードルにギャップが発生している。

「住まいの確保」、「就労の場の確保」については、全国島しょ部、東京島しょ地域の自治体では8割前後がハードルとして認識しているが、島外居住者はさほどハードルとして認識していない。これは、島外居住者が島で土地や賃貸物件、空き家を探すことの難しさ、働き口を見つけることの難しさを詳しく知らない可能性がある。一方で、「医療体制」「事故や災害時の体制」「生活物資の調達」については、自治体ではハードルとしてあまり認識していないが、島外居住者は比較的大きなハードルと捉えている。

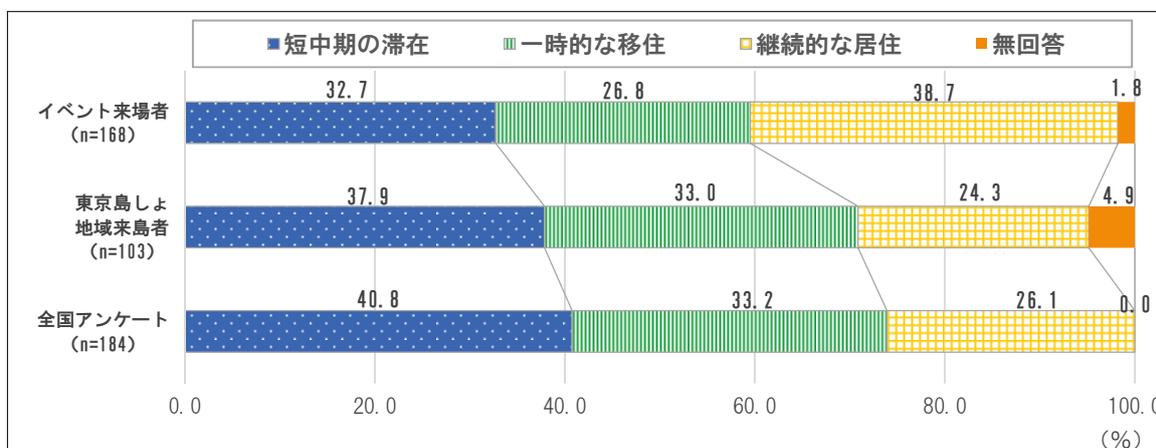
東京島しょ地域出身者は、イベント来場者、東京島しょ地域来島者と比較すると、「住まいの確保」や「就労の場の確保」についてはあまり差が無いが、「医療体制」「事故や災害時の体制」「生活物資の調達」ではハードルと考えている割合が低くなっている。一般的な出身者は学校進学や就職等の理由で未成年のうちに出ることが多く、住まいや就労の場の確保については、自身が経験する前に島を出たため移住希望者と同様な傾向になっていると考えられる。一方で、事故、災害時、医療の体制や生活物資の調達については、子どもでも体験することが可能であり、ハードルと考えている割合が低くなっていると考えられる。

これらのことから、実際に島での生活経験がないことについては、島で暮らす人々がどのように生活しているのか、現状がわからず不安を感じている可能性がある。

図表 2-39 希望する島暮らしの期間（自治体アンケート調査）（単一回答・再掲）



図表 2-40 希望する島暮らしの期間（移住（定住）意向調査）（単一回答・抜粋）



また、移住・定住の期間について、多くの自治体では、「継続的な居住」をターゲットとしているのに対して、イベント来場者や東京島しょ地域来島者、全国アンケートの回答者は、「短中期の滞在」、「一時的な移住」、「継続的な居住」を3割～4割程度ずつ回答しており、希望する移住・定住の期間についてもギャップが見られた。

自治体にとっては安定的な「継続的な居住」がターゲットとして理想的であることは当然である。しかし、実際に島暮らしを考えたことのある人の中には「短中期の滞在」や「一時的な移住」を検討している人が多く存在している。この理由として「すぐに今の生活を完全に捨てるのは不安」、「子どもが育つ間だけ自然豊かな環境で暮らしたい」等といったものが想定されるが、いずれにしても自治体側も移住者側のニーズを十分に把握して定住促進策に取り組むことが重要であり、これらを考慮した移住・定住促進策を検討していくことが必要であると考えられる。